

第 2 分 冊
議案第 4 号
）
議案第 10 号

令和 7 年度

日立市 特別会計予算書

目 次

令和7年度	日立市国民健康保険事業特別会計予算	(1)
令和7年度	日立市介護保険事業特別会計予算	(4 5)
令和7年度	日立市介護サービス事業特別会計予算	(1 0 3)
令和7年度	日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	(1 3 1)
令和7年度	日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	(1 4 7)
令和7年度	日立市水道事業会計予算	(1 6 5)
令和7年度	日立市下水道事業会計予算	(2 2 7)

令和7年度

日立市 国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,303,955千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7 年 3 月 5 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 料		2,335,441
	1. 国 民 健 康 保 険 料	2,335,441
2. 県 支 出 金		9,596,839
	1. 県 補 助 金	9,596,839
3. 財 産 収 入		2,005
	1. 財 産 運 用 収 入	2,005
4. 繰 入 金		1,353,025
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,002,908
	2. 基 金 繰 入 金	350,117
5. 諸 収 入		16,645
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	8,000
	2. 雑 入	8,645
歳 入 合 計		13,303,955

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		220,676
	1. 総 務 管 理 費	119,187
	2. 徴 収 費	65,827
	3. 運 営 協 議 会 費	422
	4. 特 別 対 策 事 業 費	35,240
2. 保 険 給 付 費		9,399,327
	1. 療 養 諸 費	8,135,120
	2. 高 額 療 養 費	1,222,844
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	30,013
	5. 葬 祭 諸 費	11,250
3. 国民健康保険事業費納付金		3,460,345
	1. 医 療 給 付 費 納 付 金	2,245,669
	2. 後期高齢者支援金等納付金	906,255
	3. 介 護 納 付 金	308,421
4. 保 健 事 業 費		158,602
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	94,888
	2. 保 健 事 業 費	63,714
5. 基 金 積 立 金		2,005
	1. 基 金 積 立 金	2,005
6. 諸 支 出 金		13,000
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	13,000
7. 予 備 費		50,000
	1. 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		13,303,955

第2表 債務負担行為

事	項
特定保健指導委託	

(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和8年度まで	400

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 国 民 健 康 保 険 料	2,335,441
2. 県 支 出 金	9,596,839
3. 財 産 収 入	2,005
4. 繰 入 金	1,353,025
5. 諸 収 入	16,645
歳 入 合 計	13,303,955

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2, 244, 112	91, 329	104. 1
9, 773, 556	△176, 717	98. 2
1, 141	864	175. 7
1, 680, 133	△327, 108	80. 5
24, 154	△7, 509	68. 9
13, 723, 096	△419, 141	96. 9

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	220,676	248,284
2. 保 険 給 付 費	9,399,327	9,562,199
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,460,345	3,682,799
4. 保 健 事 業 費	158,602	160,672
5. 基 金 積 立 金	2,005	1,141
6. 諸 支 出 金	13,000	18,000
7. 予 備 費	50,000	50,000
▲. 共 同 事 業 拠 出 金	0	1
歳 出 合 計	13,303,955	13,723,096

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△27,608	88.9			129	220,547
△162,872	98.3	9,358,064		21,263	20,000
△222,454	94.0	199,591		2,501,362	759,392
△2,070	98.7	39,184		116,449	2,969
864	175.7			2,005	
△5,000	72.2			13,000	
0	100.0			50,000	
△1	皆減				
△419,141	96.9	9,596,839		2,704,208	1,002,908

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険料	2,335,358	2,244,031	91,327
2. 退職被保険者等国民健康保険料	83	81	2
計	2,335,441	2,244,112	91,329

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	9,596,839	9,773,556	△176,717
計	9,596,839	9,773,556	△176,717

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,435,705	調定額 収納率 1,577,698 × 91.0%
2. 滞納繰越分	52,235	収納率 20.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	622,832	調定額 収納率 684,431 × 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	20,750	収納率 20.0%
5. 介護納付金現年度 分	193,369	調定額 収納率 212,493 × 91.0%
6. 介護納付金滞納繰 越分	10,467	収納率 20.0%
1. 滞納繰越分	42	収納率 20.0%
2. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	8	収納率 20.0%
3. 介護納付金滞納繰 越分	33	収納率 20.0%

1. 保険給付費等普通 交付金	9,358,064	
2. 保険給付費等特別 交付金	238,775	保険者努力支援分 53,169 特別調整交付金 149,367 特定健康診査等負担金 36,239

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 利子及び配当金	2, 005	1, 141	864
計	2, 005	1, 141	864

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1, 002, 908	1, 056, 118	△53, 210
計	1, 002, 908	1, 056, 118	△53, 210

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	350, 117	624, 015	△273, 898
計	350, 117	624, 015	△273, 898

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	8, 000	8, 000	0
計	8, 000	8, 000	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	6, 000	15, 000	△9, 000
2. 返納金	2, 500	1, 000	1, 500

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	2,005	国民健康保険事業財政調整基金利子

1. 一般会計繰入金	1,002,908	保険基盤安定繰入金	659,909
		未就学児均等割保険料繰入金	5,303
		人件費等繰入金	223,516
		出産育児一時金繰入金	20,000
		国保財政安定化支援事業繰入金	51,022
		産前産後保険料繰入金	816
		通常繰入金	42,342

1. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入 金	350,117	国民健康保険事業財政調整基金繰入金

1. 延滞金	8,000	

1. 現物給付	5,000	
2. 現金給付	1,000	
1. 現物給付	2,000	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(2. 返納金)			
3. 雑入	145	154	△9
計	8,645	16,154	△7,509

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2. 現金給付	500	
1. 雑入	145	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	116,052	129,894	△13,842				116,052
2. 連合会負担金	3,135	3,256	△121				3,135
計	119,187	133,150	△13,963				119,187

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	36,205	一般管理費	116,052
		02 給料	36,205
3. 職員手当等	30,559	03 職員手当等	30,559
		01 扶養手当	870
4. 共済費	13,375	02 時間外勤務手当	1,200
		03 期末勤勉手当	16,481
10. 需用費	603	04 管理職手当	1,973
		05 通勤手当	948
(消耗品費)	569	06 住居手当	336
		11 児童手当	240
(印刷製本費)	34	13 退職手当負担金	4,888
		14 管理職員特別勤務手当	108
11. 役務費	17,475	16 地域手当	3,515
		04 共済費	13,375
(通信運搬費)	5,025	01 共済組合負担金	13,375
		10 需用費	603
(手数料)	12,450	01 消耗品費	569
		04 印刷製本費	34
12. 委託料	16,834	11 役務費	17,475
		01 通信運搬費	5,025
18. 負担金、補助及び交付金	1,001	03 手数料	12,450
		12 委託料	16,834
		国民健康保険事務電算処理委託	
		パソコン保守点検	
		給付管理システム	
		被保険者管理	
		レセプト内容調査集計業務委託	
		資格確認書・資格情報通知書作成電算委託	
		18 負担金、補助及び交付金	1,001
		01 負担金	1,001
		第三者行為求償事務負担金	22
		オンライン資格確認等システム等運営負担金	979
18. 負担金、補助及び交付金	3,135	連合会負担金	3,135
		18 負担金、補助及び交付金	3,135
		01 負担金	3,135
		県国民健康保険団体連合会負担金	3,135

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	65,827	68,979	△3,152				65,827
計	65,827	68,979	△3,152				65,827

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	422	384	38				422
計	422	384	38				422

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区	分		
2. 給料	14,368	賦課徴収費	65,827
3. 職員手当等	15,535	02 給料	14,368
4. 共済費	4,785	03 職員手当等	15,535
10. 需用費	619	01 扶養手当	276
(消耗品費)	190	02 時間外勤務手当	4,007
(印刷製本費)	429	03 期末勤勉手当	6,320
11. 役務費	12,539	04 管理職手当	533
(通信運搬費)	9,923	05 通勤手当	357
(手数料)	2,616	06 住居手当	336
12. 委託料	17,981	11 児童手当	360
		13 退職手当負担金	1,947
		14 管理職員特別勤務手当	33
		16 地域手当	1,366
		04 共済費	4,785
		01 共済組合負担金	4,785
		10 需用費	619
		01 消耗品費	190
		04 印刷製本費	429
		11 役務費	12,539
		01 通信運搬費	9,923
		03 手数料	2,616
		12 委託料	17,981
		国民健康保険事務電算処理委託	
		収納代行業務委託	
		資料ファイリングシステム電算委託	

1. 報酬	288	運営協議会費	422
8. 旅費	96	01 報酬	288
18. 負担金、補助及び交付金	38	08 旅費	96
		01 費用弁償	48
		02 普通旅費	48
		18 負担金、補助及び交付金	38
		01 負担金	38
		県国民健康保険運営協議会長会負担金	38

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 収納率向上特別対策 事業費	12,356	16,138	△3,782			5	12,351
2. 医療費適正化特別対 策事業費	22,884	29,633	△6,749			124	22,760

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	4,458	収納率向上特別対策事業費 12,356
3. 職員手当等	4,297	01 報酬 4,458
4. 共済費	946	03 職員手当等 4,297
8. 旅費	191	02 時間外勤務手当 2,500
10. 需用費	533	03 期末勤勉手当 1,738
(消耗品費)	190	07 特殊勤務手当 5
(燃料費)	47	14 管理職員特別勤務手当 54
(印刷製本費)	163	04 共済費 946
(修繕料)	133	01 共済組合負担金 396
11. 役務費	1,922	02 社会保険料 407
(通信運搬費)	1,713	03 雇用保険料 143
(手数料)	170	08 旅費 191
(保険料)	39	01 費用弁償 191
26. 公課費	9	10 需用費 533
		01 消耗品費 190
		02 燃料費 47
		04 印刷製本費 163
		06 修繕料 133
		11 役務費 1,922
		01 通信運搬費 1,713
		03 手数料 170
		04 保険料 39
		26 公課費 9
		自動車重量税 9
1. 報酬	7,773	医療費適正化特別対策事業費 22,884
3. 職員手当等	3,124	01 報酬 7,773
4. 共済費	2,008	03 職員手当等 3,124
8. 旅費	265	02 時間外勤務手当 163
10. 需用費	1,173	03 期末勤勉手当 2,961
(消耗品費)	226	04 共済費 2,008
(印刷製本費)	947	01 共済組合負担金 688
		02 社会保険料 1,044
		03 雇用保険料 276
		08 旅費 265
		01 費用弁償 265
		10 需用費 1,173
		01 消耗品費 226

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2. 医療費適正化特別対策事業費)							
計	35,240	45,771	△10,531			129	35,111

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	8,059,080	8,228,643	△169,563	8,059,080			
2. 療養費	42,014	44,076	△2,062	42,014			
3. 審査支払手数料	34,026	34,801	△775	34,026			
計	8,135,120	8,307,520	△172,400	8,135,120			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	1,221,844	1,208,565	13,279	1,221,844			
2. 高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000			
計	1,222,844	1,209,565	13,279	1,222,844			

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
11. 役務費	8,541	04 印刷製本費 947
		11 役務費 8,541
(通信運搬費)	3,631	01 通信運搬費 3,631
		03 手数料 4,910
(手数料)	4,910	

18. 負担金、補助及び 交付金	8,059,080	療養給付費 8,059,080 18 負担金、補助及び交付金 8,059,080 04 その他 8,059,080
18. 負担金、補助及び 交付金	42,014	療養費 42,014 18 負担金、補助及び交付金 42,014 04 その他 42,014
11. 役務費	34,026	審査支払手数料 34,026 11 役務費 34,026
(手数料)	34,026	03 手数料 34,026

18. 負担金、補助及び 交付金	1,221,844	高額療養費 1,221,844 18 負担金、補助及び交付金 1,221,844 04 その他 1,221,844
18. 負担金、補助及び 交付金	1,000	高額介護合算療養費 1,000 18 負担金、補助及び交付金 1,000 04 その他 1,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 移送費	100	100	0	100			
計	100	100	0	100			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	30,000	32,500	△2,500			10,000	20,000
2. 支払手数料	13	14	△1			13	
計	30,013	32,514	△2,501			10,013	20,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	11,250	12,500	△1,250			11,250	
計	11,250	12,500	△1,250			11,250	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

1. 医療給付費納付金	2,245,669	2,408,123	△162,454	199,591		1,286,686	759,392
計	2,245,669	2,408,123	△162,454	199,591		1,286,686	759,392

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び 交付金	100	移送費 100 18 負担金、補助及び交付金 100 04 その他 100

18. 負担金、補助及び 交付金	30,000	出産育児一時金 30,000 18 負担金、補助及び交付金 30,000 04 その他 30,000 500,000円 × 60件
11. 役務費	13	支払手数料 13 11 役務費 13
(手数料)	13	03 手数料 13

18. 負担金、補助及び 交付金	11,250	葬祭費 11,250 18 負担金、補助及び交付金 11,250 04 その他 11,250 50,000円 × 225件

18. 負担金、補助及び 交付金	2,245,669	医療給付費納付金 2,245,669 18 負担金、補助及び交付金 2,245,669 04 その他 2,245,669

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	906,255	後期高齢者支援金等納付金 906,255 18 負担金、補助及び交付金 906,255 04 その他 906,255

18. 負担金、補助及び交付金	308,421	介護納付金 308,421 18 負担金、補助及び交付金 308,421 04 その他 308,421

1. 報酬	1,870	特定健康診査・特定保健指導事業費 94,888 01 報酬 1,870
3. 職員手当等	665	03 職員手当等 665 03 期末勤勉手当 665
4. 共済費	450	04 共済費 450 01 共済組合負担金 156
8. 旅費	215	02 社会保険料 235 03 雇用保険料 50
10. 需用費	454	05 労災保険料 9 08 旅費 215
(消耗品費)	210	01 費用弁償 215
(燃料費)	106	10 需用費 454 01 消耗品費 210 02 燃料費 106
(印刷製本費)	98	04 印刷製本費 98 06 修繕料 40
(修繕料)	40	11 役務費 6,090 01 通信運搬費 5,155
11. 役務費	6,090	03 手数料 911 04 保険料 24
(通信運搬費)	5,155	12 委託料 84,118 検診委託(特定健康診査) 特定保健指導業務委託
(手数料)	911	

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 特定健康診査等事業費)							
計	94,888	95,084	△196	39,184		52,735	2,969

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	60,300	60,169	131			60,300	
2. 保健衛生普及費	3,414	5,419	△2,005			3,414	
計	63,714	65,588	△1,874			63,714	

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
(保険料)	24	検診通知書作成電算委託
12. 委託料	84,118	13 使用料及び賃借料 144 〇A機器賃借料 会場使用料
13. 使用料及び賃借料	144	18 負担金、補助及び交付金 882 01 負担金 882
18. 負担金、補助及び交付金	882	特定健康診査等データ管理システム負担金 762 K D B 補完システム維持管理費負担金 120

10. 需用費	21	疾病予防費 60,300
(消耗品費)	21	10 需用費 21 01 消耗品費 21
11. 役務費	605	11 役務費 605 01 通信運搬費 605
(通信運搬費)	605	12 委託料 174 給付支援システム電算委託
12. 委託料	174	18 負担金、補助及び交付金 59,500 02 補助 59,500 人間ドック補助 42,500 脳ドック補助 17,000
18. 負担金、補助及び交付金	59,500	
7. 報償費	10	保健衛生普及費 3,414
10. 需用費	29	07 報償費 10 10 需用費 29 01 消耗品費 29
(消耗品費)	29	12 委託料 3,375 ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託
12. 委託料	3,375	

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	2,005	1,141	864			2,005	
計	2,005	1,141	864			2,005	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	13,000	18,000	△5,000			13,000	
計	13,000	18,000	△5,000			13,000	

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
計	50,000	50,000	0			50,000	

(款) ▲. 共同事業拠出金

(項) ▲. 共同事業拠出金

▲. その他共同事業事務費拠出金	0	1	△1				
計	0	1	△1				

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
24. 積立金	2,005	国民健康保険事業財政調整基金積立金 2,005 24 積立金 2,005 国民健康保険事業財政調整基金積立 2,005

22. 償還金、利子及び 割引料	13,000	保険料還付金 13,000 22 償還金、利子及び割引料 13,000 保険料還付金 13,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			
	計	0	0			

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	22 ()	14, 101	50, 573	53, 580
前 年 度	27 ()	21, 351	49, 643	59, 145
比 較	△5 ()	△7, 250	930	△5, 565

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1, 146	7, 870	28, 165	2, 506	1, 305
	前 年 度	1, 158	10, 359	30, 308	2, 908	1, 135
	比 較	△12	△2, 489	△2, 143	△402	170

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		0		0	
		0		0	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
118,254	21,564	139,818	
130,139	23,931	154,070	
△11,885	△2,367	△14,252	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
672	5				6,835	195	4,881
885	6				6,703	311	5,372
△213	△1				132	△116	△491

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14 ()		50,573	48,216
前 年 度	14 ()		49,643	51,082
比 較	0 ()		930	△2,866

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,146	7,870	22,801	2,506	1,305
	前 年 度	1,158	10,359	22,245	2,908	1,135
	比 較	△12	△2,489	556	△402	170

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	8	14,101		5,364
前 年 度	13	21,351		8,063
比 較	△5	△7,250		△2,699

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			5,364		
	前 年 度			8,063		
	比 較			△2,699		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
98,789	18,160	116,949	
100,725	18,591	119,316	
△1,936	△431	△2,367	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
672	5				6,835	195	4,881
885	6				6,703	311	5,372
△213	△1				132	△116	△491

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
19,465	3,404	22,869	
29,414	5,340	34,754	
△9,949	△1,936	△11,885	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	930	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	444
		3 その他の増減分	486
職 員 手 当	△5,565	1 制度改正に伴う増減分	131
		2 その他の増減分	△5,696

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（再任用短時間勤務職員を除く）

区 分	
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

イ 初任給

区 分
高 校 卒
大 学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
7 年度改定留保分 0 ①	
6 年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 486	
期末勤勉手当支給率の増、地域手当支給率の減	

行 政 職	技 能 労 務 職
293,350	
353,716	
40	
300,593	
387,631	
40	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
194,500	188,000
220,000	220,000

ウ 級別職員数

区	分
令和7年1月1日現在	
令和6年1月1日現在	

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	14.3 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.1 ()	2 級	()	()
4 級	2 ()	14.3 ()	1 級	()	()
3 級	2 ()	14.3 ()			
2 級	4 ()	28.6 ()			
1 級	3 ()	21.4 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.1 ()	3 級	()	()
5 級	3 ()	21.4 ()	2 級	()	()
4 級	2 ()	14.3 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	3 ()	21.4 ()			
1 級	4 ()	28.7 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の指定基準に 基づく支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.60 (2.40)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.60 (2.40)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～45歳

9.0
14
8.0

全 職 種
0.0
0.0
手当支給順位 1 市税等調査整理手当 支給額順位 1 市税等調査整理手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和6年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和6年度 から	
特定保健指導委託	400	令和7年度 から	
計	900		

差	異	の	内	容

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和7年度 まで	300				300
令和7年度 まで	200				200
令和8年度 まで	400				400
	900				900

令和7年度

日立市 介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,546,525千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7 年 3 月 5 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		3,432,611
	1. 介 護 保 険 料	3,432,611
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		357
	1. 負 担 金	357
3. 国 庫 支 出 金		4,324,711
	1. 国 庫 負 担 金	3,137,529
	2. 国 庫 補 助 金	1,187,182
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,829,946
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,829,946
5. 県 支 出 金		2,592,392
	1. 県 負 担 金	2,438,863
	2. 県 補 助 金	153,529
6. 財 産 収 入		1,961
	1. 財 産 運 用 収 入	1,961
7. 繰 入 金		3,364,041
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,771,772
	2. 基 金 繰 入 金	592,269
8. 諸 収 入		506
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2. 雑 入	505
歳 入 合 計		18,546,525

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		315,868
	1. 総 務 管 理 費	142,120
	2. 徴 収 費	27,919
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	144,990
	4. 趣 旨 普 及 費	839
2. 保 険 給 付 費		17,159,468
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	16,043,668
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	275,025
	3. そ の 他 の 諸 費	14,043
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	456,060
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	69,810
	6. 市 町 村 特 別 給 付 費	362
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	300,500
3. 地 域 支 援 事 業 費		1,054,257
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	678,095
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	50,621
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	323,297
	4. そ の 他 の 諸 費	2,244
4. 保 健 福 祉 事 業 費		580
	1. 保 健 福 祉 事 業 費	580
5. 基 金 積 立 金		1,961
	1. 基 金 積 立 金	1,961
6. 諸 支 出 金		6,391
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,391
7. 予 備 費		8,000
	1. 予 備 費	8,000
歳 出 合 計		18,546,525

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 保 険 料	3,432,611
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	357
3. 国 庫 支 出 金	4,324,711
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,829,946
5. 県 支 出 金	2,592,392
6. 財 産 収 入	1,961
7. 繰 入 金	3,364,041
8. 諸 収 入	506
歳 入 合 計	18,546,525

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,460,116	△27,505	99.2
374	△17	95.5
4,130,365	194,346	104.7
4,690,119	139,827	103.0
2,528,037	64,355	102.5
577	1,384	339.9
3,228,822	135,219	104.2
510	△4	99.2
18,038,920	507,605	102.8

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	315,868	323,294
2. 保 険 給 付 費	17,159,468	16,673,552
3. 地 域 支 援 事 業 費	1,054,257	1,028,722
4. 保 健 福 祉 事 業 費	580	580
5. 基 金 積 立 金	1,961	577
6. 諸 支 出 金	6,391	4,195
7. 予 備 費	8,000	8,000
歳 出 合 計	18,546,525	18,038,920

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△7,426	97.7			344	315,524
485,916	102.9	6,415,276		8,449,486	2,294,706
25,535	102.5	501,827		398,888	153,542
0	100.0			580	
1,384	339.9			1,961	
2,196	152.3			6,391	
0	100.0				8,000
507,605	102.8	6,917,103		8,857,650	2,771,772

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 第1号被保険者保険料	3,432,611	3,460,116	△27,505
計	3,432,611	3,460,116	△27,505

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	357	374	△17
計	357	374	△17

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	3,137,529	3,041,087	96,442
計	3,137,529	3,041,087	96,442

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	874,222	776,211	98,011
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	146,110	139,774	6,336
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	124,422	126,769	△2,347
4. 保険者機能強化推進交付金	13,317	21,285	△7,968

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	3,143,894	第1号被保険者特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	280,163	第1号被保険者普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	8,554	

1. 介護予防・日常生活支援総合事業負担金	357	生きがいつくり支援事業利用者負担金 301 軽費型訪問介護事業利用者負担金 17 ミニデイサービス事業利用者負担金 39

1. 現年度分	3,137,529	介護給付費負担金（20／100・15／100）

1. 現年度分	874,222	介護給付費調整交付金 838,571 地域支援事業費調整交付金 35,651
1. 現年度分	146,110	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	124,422	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
1. 現年度分	13,317	保険者機能強化推進交付金

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5. 介護保険災害臨時特例補助金	313	368	△55
6. 介護保険保険者努力支援交付金	28,798	24,871	3,927
計	1,187,182	1,089,278	97,904

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	4,632,695	4,501,424	131,271
2. 地域支援事業交付金	197,251	188,695	8,556
計	4,829,946	4,690,119	139,827

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,438,863	2,377,294	61,569
計	2,438,863	2,377,294	61,569

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	91,318	87,359	3,959
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	62,211	63,384	△1,173
計	153,529	150,743	2,786

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1,961	577	1,384
計	1,961	577	1,384

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	313	介護保険災害臨時特例補助金
1. 現年度分	28,798	介護保険保険者努力支援交付金

1. 現年度分	4,632,695	支払基金交付金（27／100）
1. 現年度分	197,251	地域支援事業交付金

1. 現年度分	2,438,863	介護給付費負担金 （12.5／100・17.5／100）

1. 現年度分	91,318	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	62,211	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

1. 利子及び配当金	1,961	介護保険給付費準備基金利子

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	2,771,772	2,723,709	48,063
計	2,771,772	2,723,709	48,063

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	592,269	505,113	87,156
計	592,269	505,113	87,156

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	503	507	△4
計	505	509	△4

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	2,771,772	介護給付費繰入金（12.5／100）2,144,766 人件費等繰入金 227,691 事務費繰入金 95,833 地域支援事業費繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業） 91,327 地域支援事業費繰入金（包括の支援事業・任意事業） 62,215 低所得者保険料軽減繰入金 149,940

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	592,269	介護保険給付費準備基金繰入金

1. 第1号被保険者延滞金	1	

1. 現年度分	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	503	雇用保険料立替分 487 成年後見制度審判申立費用戻入金 16

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	142,120	145,235	△3,115				142,120
計	142,120	145,235	△3,115				142,120

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	27,919	25,786	2,133			1	27,918
----------	--------	--------	-------	--	--	---	--------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	919	一般管理費 142,120
		01 報酬 919
2. 給料	53,272	02 給料 53,272
3. 職員手当等	44,002	03 職員手当等 44,002
		01 扶養手当 660
		02 時間外勤務手当 4,000
4. 共済費	18,240	03 期末勤勉手当 23,071
		04 管理職手当 1,923
8. 旅費	14	05 通勤手当 1,022
		06 住居手当 954
10. 需用費	1,182	11 児童手当 480
		13 退職手当負担金 6,767
(消耗品費)	779	14 管理職員特別勤務手当 98
		16 地域手当 5,027
(印刷製本費)	403	04 共済費 18,240
		01 共済組合負担金 18,164
11. 役務費	4,843	03 雇用保険料 76
		08 旅費 14
(通信運搬費)	4,700	01 費用弁償 14
		10 需用費 1,182
(手数料)	143	01 消耗品費 779
		04 印刷製本費 403
12. 委託料	13,841	11 役務費 4,843
		01 通信運搬費 4,700
13. 使用料及び賃借料	5,807	03 手数料 143
		12 委託料 13,841
		介護保険連携システム電算委託
		介護事業所台帳管理システム保守管理委託
		13 使用料及び賃借料 5,807
		認定審査会事務支援システム賃借料
		情報サービス使用料

2. 給料	8,189	賦課徴収費 27,919
		02 給料 8,189
3. 職員手当等	7,709	03 職員手当等 7,709
		02 時間外勤務手当 1,500

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 賦課徴収費)							
計	27,919	25,786	2,133			1	27,918

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	31,579	31,664	△85			18	31,561
-------------	--------	--------	-----	--	--	----	--------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
4. 共済費	2,743	03 期末勤勉手当 3,617
		04 管理職手当 504
10. 需用費	314	05 通勤手当 145
		13 退職手当負担金 1,106
(消耗品費)	199	14 管理職員特別勤務手当 54
		16 地域手当 783
(印刷製本費)	115	04 共済費 2,743
		01 共済組合負担金 2,743
11. 役務費	7,402	10 需用費 314
		01 消耗品費 199
(通信運搬費)	6,881	04 印刷製本費 115
		11 役務費 7,402
(手数料)	521	01 通信運搬費 6,881
		03 手数料 521
12. 委託料	1,438	12 委託料 1,438
		収納代行業務委託
18. 負担金、補助及び交付金	124	18 負担金、補助及び交付金 124
		01 負担金 124
		特別徴収業務負担金 124

1. 報酬	25,652	介護認定審査会費	31,579
		01 報酬	25,652
3. 職員手当等	3,429	03 職員手当等	3,429
		02 時間外勤務手当	2,598
4. 共済費	552	03 期末勤勉手当	831
		04 共済費	552
8. 旅費	314	01 共済組合負担金	195
		02 社会保険料	296
10. 需用費	849	03 雇用保険料	61
		08 旅費	314
(消耗品費)	828	01 費用弁償	314
		10 需用費	849
(印刷製本費)	21	01 消耗品費	828
		04 印刷製本費	21
11. 役務費	783	11 役務費	783
		01 通信運搬費	783

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	113,411	119,724	△6,313			325	113,086
計	144,990	151,388	△6,398			343	144,647

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	839	885	△46				839
----------	-----	-----	-----	--	--	--	-----

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区	分		
	金額		
(通信運搬費)	783		
1. 報酬	38,593	認定調査等費	113,411
		01 報酬	38,593
3. 職員手当等	15,241	03 職員手当等	15,241
		02 時間外勤務手当	399
4. 共済費	9,493	03 期末勤勉手当	14,794
		14 管理職員特別勤務手当	48
8. 旅費	930	04 共済費	9,493
		01 共済組合負担金	3,360
10. 需用費	2,917	02 社会保険料	5,116
		03 雇用保険料	1,017
(消耗品費)	484	08 旅費	930
		01 費用弁償	930
(燃料費)	917	10 需用費	2,917
		01 消耗品費	484
(印刷製本費)	436	02 燃料費	917
		04 印刷製本費	436
(修繕料)	1,080	06 修繕料	1,080
11. 役務費	43,352	11 役務費	43,352
		01 通信運搬費	2,139
(通信運搬費)	2,139	03 手数料	40,817
		04 保険料	396
(手数料)	40,817	12 委託料	1,392
		要介護認定調査業務委託	
(保険料)	396	13 使用料及び賃借料	1,426
		OA機器賃借料	
12. 委託料	1,392	26 公課費	67
		自動車重量税	67
13. 使用料及び賃借料	1,426		
26. 公課費	67		

10. 需用費	839	趣旨普及費	839
		10 需用費	839

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 趣旨普及費)							
計	839	885	△46				839

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給 付費	6,180,840	5,976,921	203,919	2,311,599		3,042,762	826,479
2. 特例居宅介護サー ビス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護サー ビス給付費	3,366,000	3,205,715	160,285	1,258,211		1,657,629	450,160
4. 特例地域密着型介護 サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 施設介護サービス給 付費	5,581,920	5,414,822	167,098	2,086,522		2,748,887	746,511
6. 特例施設介護サー ビス給付費	10	10	0	4		5	1
7. 居宅介護福祉用具購 入費	25,056	23,745	1,311	9,366		12,339	3,351
8. 居宅介護住宅改修費	43,200	40,208	2,992	16,148		21,276	5,776
9. 居宅介護サービス計 画給付費	846,612	821,744	24,868	316,463		416,925	113,224

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
(印刷製本費)	839	04 印刷製本費 839

18. 負担金、補助及び 交付金	6,180,840	居宅介護サービス給付費 6,180,840 18 負担金、補助及び交付金 6,180,840 04 その他 6,180,840
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例居宅介護サービス給付費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10
18. 負担金、補助及び 交付金	3,366,000	地域密着型介護サービス給付費 3,366,000 18 負担金、補助及び交付金 3,366,000 04 その他 3,366,000
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例地域密着型介護サービス給付費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10
18. 負担金、補助及び 交付金	5,581,920	施設介護サービス給付費 5,581,920 18 負担金、補助及び交付金 5,581,920 04 その他 5,581,920
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例施設介護サービス給付費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10
18. 負担金、補助及び 交付金	25,056	居宅介護福祉用具購入費 25,056 18 負担金、補助及び交付金 25,056 04 その他 25,056
18. 負担金、補助及び 交付金	43,200	居宅介護住宅改修費 43,200 18 負担金、補助及び交付金 43,200 04 その他 43,200
18. 負担金、補助及び 交付金	846,612	居宅介護サービス計画給付費 846,612 18 負担金、補助及び交付金 846,612

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(9. 居宅介護サービス計画給付費)							
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	16,043,668	15,483,195	560,473	5,998,325		7,899,838	2,145,505

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	155,232	150,389	4,843	58,025		76,447	20,760
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	24,420	22,200	2,220	9,128		12,025	3,267
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 介護予防福祉用具購入費	9,144	5,490	3,654	3,418		4,503	1,223
6. 介護予防住宅改修費	36,000	25,181	10,819	13,456		17,729	4,815
7. 介護予防サービス計画給付費	50,199	41,758	8,441	18,765		24,720	6,714

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		04 その他 846,612
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例居宅介護サービス計画給付費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10

18. 負担金、補助及び 交付金	155,232	介護予防サービス給付費 155,232 18 負担金、補助及び交付金 155,232 04 その他 155,232
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例介護予防サービス給付費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10
18. 負担金、補助及び 交付金	24,420	地域密着型介護予防サービス給付費 24,420 18 負担金、補助及び交付金 24,420 04 その他 24,420
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例地域密着型介護予防サービス給付費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10
18. 負担金、補助及び 交付金	9,144	介護予防福祉用具購入費 9,144 18 負担金、補助及び交付金 9,144 04 その他 9,144
18. 負担金、補助及び 交付金	36,000	介護予防住宅改修費 36,000 18 負担金、補助及び交付金 36,000 04 その他 36,000
18. 負担金、補助及び 交付金	50,199	介護予防サービス計画給付費 50,199 18 負担金、補助及び交付金 50,199 04 その他 50,199

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	275, 025	245, 048	29, 977	102, 804		135, 439	36, 782

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他の諸費

1. 審査支払手数料	14, 043	13, 374	669	5, 250		6, 915	1, 878
計	14, 043	13, 374	669	5, 250		6, 915	1, 878

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	455, 700	416, 160	39, 540	170, 340		224, 415	60, 945
2. 高額介護予防サービス費	360	360	0	135		177	48
計	456, 060	416, 520	39, 540	170, 475		224, 592	60, 993

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	69, 300	63, 000	6, 300	25, 904		34, 127	9, 269
2. 高額医療合算介護予防サービス費	510	450	60	190		251	69
計	69, 810	63, 450	6, 360	26, 094		34, 378	9, 338

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例介護予防サービス計画給付費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10

11. 役務費	14,043	審査支払手数料 14,043 11 役務費 14,043 03 手数料 14,043
(手数料)	14,043	

18. 負担金、補助及び 交付金	455,700	高額介護サービス費 455,700 18 負担金、補助及び交付金 455,700 04 その他 455,700
18. 負担金、補助及び 交付金	360	高額介護予防サービス費 360 18 負担金、補助及び交付金 360 04 その他 360

18. 負担金、補助及び 交付金	69,300	高額医療合算介護サービス費 69,300 18 負担金、補助及び交付金 69,300 04 その他 69,300
18. 負担金、補助及び 交付金	510	高額医療合算介護予防サービス費 510 18 負担金、補助及び交付金 510 04 その他 510

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 市町村特別給付費	362	265	97			362	
計	362	265	97			362	

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	300,000	451,200	△151,200	112,140		147,716	40,144
2. 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4		5	1
3. 特定入所者介護予防サービス費	480	480	0	180		236	64
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		5	1
計	300,500	451,700	△151,200	112,328		147,962	40,210

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	597,964	568,742	29,222	236,698		286,557	74,709
------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	--------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	362	市町村特別給付費 362 18 負担金、補助及び交付金 362 04 その他 362

18. 負担金、補助及び交付金	300,000	特定入所者介護サービス費 300,000 18 負担金、補助及び交付金 300,000 04 その他 300,000
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例特定入所者介護サービス費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10
18. 負担金、補助及び交付金	480	特定入所者介護予防サービス費 480 18 負担金、補助及び交付金 480 04 その他 480
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例特定入所者介護予防サービス費 10 18 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10

10. 需用費	229	指定相当訪問型・通所型介護サービス費 579,528 18 負担金、補助及び交付金 579,528 04 その他 579,528
(消耗品費)	30	軽費型訪問介護事業費 288 12 委託料 288 軽費型訪問介護事業委託
(燃料費)	49	
(修繕料)	150	地域住民主体型訪問介護事業費 265 18 負担金、補助及び交付金 265 02 補助 265 地域住民主体型訪問介護事業補助 265
11. 役務費	84	
(通信運搬費)	40	短期集中型訪問指導事業費 1,409

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							
2. 第1号介護予防支援事業費	80,131	78,570	1,561	31,444		38,671	10,016

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区	分		
(保険料)	44	10 需用費	212
		01 消耗品費	13
12. 委託料	14,680	02 燃料費	49
		06 修繕料	150
17. 備品購入費	1,144	11 役務費	44
		04 保険料	44
18. 負担金、補助及び 交付金	581,818	17 備品購入費	1,144
		軽自動車	
		26 公課費	9
26. 公課費	9	自動車重量税	9
		ミニデイサービス事業費	390
		12 委託料	390
		ミニデイサービス事業委託	
		地域住民主体型通所介護事業費	100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		02 補助	100
		地域住民主体型通所介護事業補助	100
		生きがいつくり支援事業費	14,059
		10 需用費	17
		01 消耗品費	17
		11 役務費	40
		01 通信運搬費	40
		12 委託料	14,002
		生きがいつくり支援事業委託	
		生きがいつくり支援事業送迎委託	
		生きがいつくり支援事業システム電算委託	
		高額介護予防・生活支援サービス費	1,260
		18 負担金、補助及び交付金	1,260
		04 その他	1,260
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	665
		18 負担金、補助及び交付金	665
		04 その他	665
2. 給料	3,544	第1号介護予防支援事業費	80,131
		02 給料	3,544
3. 職員手当等	2,770	03 職員手当等	2,770
		02 時間外勤務手当	288
4. 共済費	934	03 期末勤勉手当	1,633
		05 通勤手当	51
10. 需用費	100	13 退職手当負担金	479
		16 地域手当	319

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
(消耗品費)	100	04 共済費	934
		01 共済組合負担金	934
11. 役務費	66	10 需用費	100
		01 消耗品費	100
(通信運搬費)	66	11 役務費	66
		01 通信運搬費	66
12. 委託料	1,212	12 委託料	1,212
		介護予防ケアマネジメント業務委託	
		第1号介護予防支援事業システム電算委託	
13. 使用料及び賃借料	462	13 使用料及び賃借料	462
		地域包括支援システム使用料	
18. 負担金、補助及び交付金	71,043	18 負担金、補助及び交付金	71,043
		04 その他	71,043

1. 報酬	5,494	介護予防普及啓発事業費	43,892
		01 報酬	5,494
2. 給料	8,213	02 給料	8,213
		03 職員手当等	7,827
3. 職員手当等	7,827	01 扶養手当	28
		03 期末勤勉手当	5,851
4. 共済費	3,939	05 通勤手当	75
		13 退職手当負担金	1,109
7. 報償費	330	16 地域手当	764
		04 共済費	3,939
8. 旅費	29	01 共済組合負担金	3,131
		02 社会保険料	650
10. 需用費	320	03 雇用保険料	135
		05 労災保険料	23
(消耗品費)	140	07 報償費	210
		08 旅費	29
(燃料費)	120	01 費用弁償	29
		10 需用費	275
(修繕料)	60	01 消耗品費	95
		02 燃料費	120
11. 役務費	112	06 修繕料	60
		11 役務費	105

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般介護予防事業費)							
計	50,621	49,884	737	30,599		13,700	6,322

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 権利擁護事業費	107	187	△80	62		24	21
2. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	60	95	△35	48			12

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
(通信運搬費)	9	01 通信運搬費 2
		04 保険料 103
(保険料)	103	12 委託料 17,800
		ふれあい健康クラブ事業委託
12. 委託料	23,957	地域介護予防活動支援事業費 6,669
		07 報償費 60
18. 負担金、補助及び交付金	400	10 需用費 45
		01 消耗品費 45
		11 役務費 7
		01 通信運搬費 7
		12 委託料 6,157
		ふれあいサロン事業委託
		18 負担金、補助及び交付金 400
		02 補助 400
		健康づくりボランティア応援事業補助 400
		地域リハビリテーション活動支援事業費 60
		07 報償費 60

7. 報償費	66	権利擁護事業費 107
		07 報償費 66
8. 旅費	12	08 旅費 12
		02 普通旅費 12
10. 需用費	25	10 需用費 25
		01 消耗品費 25
(消耗品費)	25	11 役務費 4
11. 役務費	4	01 通信運搬費 4
(通信運搬費)	4	
7. 報償費	36	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 60
		07 報償費 36
10. 需用費	10	10 需用費 10
		01 消耗品費 10
(消耗品費)	10	11 役務費 14
		01 通信運搬費 14

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事業費)							
3. 任意事業費	34,390	34,999	△609	19,839		7,938	6,613

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
11. 役務費	14	
(通信運搬費)	14	
1. 報酬	3,486	介護給付等費用適正化事業費 6,727
		01 報酬 3,486
3. 職員手当等	1,354	03 職員手当等 1,354
		02 時間外勤務手当 524
4. 共済費	534	03 期末勤勉手当 830
		04 共済費 534
7. 報償費	300	01 共済組合負担金 187
		02 社会保険料 285
8. 旅費	154	03 雇用保険料 62
		07 報償費 300
10. 需用費	1,000	08 旅費 154
		01 費用弁償 154
(消耗品費)	164	10 需用費 899
		01 消耗品費 78
(印刷製本費)	836	04 印刷製本費 821
		住宅改修支援事業費 80
11. 役務費	658	18 負担金、補助及び交付金 80
		02 補助 80
(通信運搬費)	118	介護支援専門員等業務支援事業補助 80
		地域自立生活支援事業費 15,529
(手数料)	540	10 需用費 5
		01 消耗品費 5
12. 委託料	15,657	12 委託料 15,521
		介護相談員派遣業務委託
18. 負担金、補助及び交付金	124	18 負担金、補助及び交付金 3
		01 負担金 3
		会議、研修等出席負担金 3
19. 扶助費	11,123	成年後見制度利用支援事業費 6,937
		10 需用費 62
		01 消耗品費 62
		11 役務費 610
		01 通信運搬費 70
		03 手数料 540
		19 扶助費 6,265
		成年後見制度利用支援費
		家族介護支援事業費 5,117
		10 需用費 34

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3. 任意事業費)							
4. 在宅医療・介護連携 推進事業費	542	744	△202	438			104
5. 生活支援体制整備事 業費	22,000	20,860	1,140	17,765			4,235
6. 認知症総合支援事業 費	45,366	46,465	△1,099	36,569		80	8,717

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		01 消耗品費 19 04 印刷製本費 15 11 役務費 48 01 通信運搬費 48 12 委託料 136 家族介護用品購入費助成事業システム電算委託 18 負担金、補助及び交付金 41 02 補助 41 認知症高齢者介護家族支援事業補助 41 19 扶助費 4,858 家族介護用品購入費助成費
7. 報償費	340	在宅医療・介護連携推進事業費 542 07 報償費 340 10 需用費 193 01 消耗品費 150 04 印刷製本費 43 11 役務費 9 01 通信運搬費 9
10. 需用費	193	
(消耗品費)	150	
(印刷製本費)	43	
11. 役務費	9	
(通信運搬費)	9	
12. 委託料	22,000	生活支援体制整備事業費 22,000 12 委託料 22,000 生活支援体制整備事業委託
1. 報酬	9,628	
2. 給料	11,912	認知症初期集中支援推進事業費 42,557 01 報酬 9,628 02 給料 11,912 03 職員手当等 13,788 01 扶養手当 336 02 時間外勤務手当 1,076 03 期末勤勉手当 9,424 11 児童手当 240 13 退職手当負担金 1,609 16 地域手当 1,103 04 共済費 6,614 01 共済組合負担金 5,084 02 社会保険料 1,287
3. 職員手当等	13,995	
4. 共済費	6,614	
7. 報償費	506	
8. 旅費	307	
10. 需用費	706	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6. 認知症総合支援事業 費)							

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
(消耗品費)	505	03 雇用保険料	243
		07 報償費	298
(印刷製本費)	201	08 旅費	198
		01 費用弁償	169
11. 役務費	1,210	02 普通旅費	29
		10 需用費	67
(通信運搬費)	715	01 消耗品費	37
		04 印刷製本費	30
(手数料)	495	11 役務費	6
		01 通信運搬費	6
13. 使用料及び賃借料	128	18 負担金、補助及び交付金	46
		01 負担金	46
		会議、研修等出席負担金	40
18. 負担金、補助及び交付金	160	県市町村保健師連絡協議会負担金	6
		認知症地域支援・ケア向上事業費	2,582
19. 扶助費	200	03 職員手当等	207
		02 時間外勤務手当	207
		07 報償費	54
		08 旅費	109
		02 普通旅費	109
		10 需用費	580
		01 消耗品費	409
		04 印刷製本費	171
		11 役務費	1,190
		01 通信運搬費	695
		03 手数料	495
		13 使用料及び賃借料	128
		自動車借上料	
		18 負担金、補助及び交付金	114
		01 負担金	114
		会議、研修等出席負担金	114
		19 扶助費	200
		G P S 端末内蔵専用靴購入費助成費	
		認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業費	227
		07 報償費	154
		10 需用費	59
		01 消耗品費	59
		11 役務費	14
		01 通信運搬費	14

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7. 地域ケア会議推進事業費	100	137	△37	57		24	19
8. 地域包括支援センター費	220,732	225,918	△5,186	127,469		50,769	42,494

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区	分		
3. 職員手当等	36	地域ケア会議推進事業費	100
7. 報償費	39		03 職員手当等 36
10. 需用費	5		02 時間外勤務手当 36
(消耗品費)	5		07 報償費 39
11. 役務費	20		10 需用費 5
(通信運搬費)	20		01 消耗品費 5
			11 役務費 20
			01 通信運搬費 20
2. 給料	11,727	地域包括支援センター運営経費	220,732
3. 職員手当等	11,455		02 給料 11,727
4. 共済費	4,442		03 職員手当等 11,455
8. 旅費	41		01 扶養手当 612
10. 需用費	879		02 時間外勤務手当 910
(消耗品費)	567		03 期末勤勉手当 5,708
(燃料費)	182		04 管理職手当 504
(修繕料)	130		05 通勤手当 333
11. 役務費	305		11 児童手当 600
(通信運搬費)	242		13 退職手当負担金 1,584
(保険料)	63		14 管理職員特別勤務手当 48
12. 委託料	190,748		16 地域手当 1,156
17. 備品購入費	1,098		04 共済費 4,442
18. 負担金、補助及び交付金	32		01 共済組合負担金 4,442
			08 旅費 41
			02 普通旅費 41
			10 需用費 879
			01 消耗品費 567
			02 燃料費 182
			06 修繕料 130
			11 役務費 305
			01 通信運搬費 242
			04 保険料 63
			12 委託料 190,748
			包括的支援事業委託
			相談記録管理台帳システム電算委託
			17 備品購入費 1,098
			自動車
			18 負担金、補助及び交付金 32

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(8. 地域包括支援センター費)							
計	323,297	329,405	△6,108	202,247		58,835	62,215

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	2,244	2,121	123	839		1,125	280
計	2,244	2,121	123	839		1,125	280

(款) 4. 保健福祉事業費

(項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	580	580	0			580	
計	580	580	0			580	

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	1,961	577	1,384			1,961	
計	1,961	577	1,384			1,961	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	6,391	4,195	2,196			6,391	
------------------	-------	-------	-------	--	--	-------	--

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
26. 公課費	5	01 負担金 32 会議、研修等出席負担金 30 県市町村保健師連絡協議会負担金 2 26 公課費 5 自動車重量税 5

11. 役務費	2,244	審査支払手数料 2,244
		11 役務費 2,244
(手数料)	2,244	03 手数料 2,244

18. 負担金、補助及び 交付金	580	保健福祉事業費 580
		18 負担金、補助及び交付金 580
		02 補助 580
		市介護予防啓発事業実行委員会補助 580

24. 積立金	1,961	基金積立金 1,961
		24 積立金 1,961
		介護保険給付費準備基金積立 1,961

22. 償還金、利子及び 割引料	6,391	第1号被保険者保険料還付金 6,391
		22 償還金、利子及び割引料 6,391

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 第1号被保険者保険 料還付金)							
計	6,391	4,195	2,196			6,391	

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

(単位 千円)

節(細節)		説明
区 分	金 額	
		保険料還付金 6,391

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	78	19,040			
	計	78	19,040			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	78	17,738			
	計	78	17,738			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	1,302			
	計	0	1,302			

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	56 ()	64,732	96,857	106,498
前 年 度	65 ()	74,786	92,980	110,375
比 較	△9 ()	△10,054	3,877	△3,877

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,636	11,538	65,759	2,931	1,626
	前 年 度	1,794	13,366	67,168	2,427	1,884
	比 較	△158	△1,828	△1,409	504	△258

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		19,040		19,040	
		19,040		19,040	
		17,738		17,738	
		17,738		17,738	
		1,302		1,302	
		1,302		1,302	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
268,087	47,491	315,578	
278,141	49,746	327,887	
△10,054	△2,255	△12,309	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
954					12,654	248	9,152
1,548					12,130	341	9,717
△594					524	△93	△565

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()		96,857	84,316
前 年 度	26 ()		92,980	84,946
比 較	0 ()		3,877	△630

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,636	11,538	43,577	2,931	1,626
	前 年 度	1,794	13,366	41,739	2,427	1,884
	比 較	△158	△1,828	1,838	504	△258

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	30	64,732		22,182
前 年 度	39	74,786		25,429
比 較	△9	△10,054		△3,247

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			22,182		
	前 年 度			25,429		
	比 較			△3,247		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
181,173	33,304	214,477	
177,926	33,492	211,418	
3,247	△188	3,059	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
954					12,654	248	9,152
1,548					12,130	341	9,717
△594					524	△93	△565

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
86,914	14,187	101,101	
100,215	16,254	116,469	
△13,301	△2,067	△15,368	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	3,877	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	888
		3 その他の増減分	2,989
職 員 手 当	△3,877	1 制度改正に伴う増減分	504
		2 その他の増減分	△4,381

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（再任用短時間勤務職員を除く）

区 分	
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

イ 初任給

区 分
高 校 卒
大 学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
7 年度改定留保分 0 ①	
6 年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 2,989	
期末勤勉手当支給率の増、地域手当支給率の減	

行 政 職	技 能 労 務 職
294,481	
348,882	
38	
284,851	
357,742	
38	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
194,500	188,000
220,000	220,000

ウ 級別職員数

区	分
令和7年1月1日現在	
令和6年1月1日現在	

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	7.8 ()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	5 ()	19.2 ()	1 級	()	()
3 級	8 ()	30.7 ()			
2 級	5 ()	19.2 ()			
1 級	6 ()	23.1 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	7.7 ()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	4 ()	15.4 ()	1 級	()	()
3 級	7 ()	26.9 ()			
2 級	5 ()	19.2 ()			
1 級	8 ()	30.8 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 基 の 指 定 基 準 に (%)

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.60 (2.40)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.60 (2.40)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～45歳

9.0
26
8.0

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
認定審査会事務支援システム賃借料	29,000	令和4年度 から	11,675
計	29,000		11,675

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和 9 年度 まで	17,325				17,325
	17,325				17,325

令和7年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 942,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 7 年 3 月 5 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス収入		474,508
	1. 介護給付費収入	374,123
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業 費 収 入	3,827
	3. 自己負担金	96,558
2. 繰入金		467,600
	1. 一般会計繰入金	467,600
3. 諸収入		192
	1. 雑 入	192
歳 入 合 計		942,300

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		714,839
	1. 居宅サービス事業費	243,183
	2. 施設介護サービス事業費	467,547
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業費	4,109
2. 公 債 費		224,461
	1. 公 債 費	224,461
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		942,300

歳入歳出予算事項別明細書

１．総 括

歳 入

款	本 年 度
１．サ ー ビ ス 収 入	474,508
２．繰 入 金	467,600
３．諸 収 入	192
▲．市 債	0
歳 入 合 計	942,300

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
452, 446	22, 062	104. 9
489, 546	△21, 946	95. 5
178	14	107. 9
7, 000	△7, 000	皆減
949, 170	△6, 870	99. 3

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. サービス事業費	714,839	721,786
2. 公債費	224,461	224,384
3. 予備費	3,000	3,000
歳 出 合 計	942,300	949,170

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△6,947	99.0			474,700	240,139
77	100.0				224,461
0	100.0				3,000
△6,870	99.3			474,700	467,600

2. 歳 入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 居宅介護サービス費収入	85,035	82,972	2,063
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	10	0
3. 施設介護サービス費収入	289,060	271,378	17,682
4. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
計	374,123	354,378	19,745

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

1. 通所型サービス事業費収入	3,827	4,286	△459
計	3,827	4,286	△459

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	96,558	93,782	2,776
計	96,558	93,782	2,776

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 通所介護費収入	50,786	はまぎく荘 かねはた 十王	12,703 28,847 9,236
2. 短期入所生活介護 費収入	34,249	萬春園 かねはた	100 34,149
1. 特例居宅介護サー ビス費収入	10	短期入所生活介護	
1. 施設介護サービス 費収入	289,060	萬春園	
1. 特例施設介護サー ビス費収入	18	萬春園	

1. 通所型サービス事 業費収入	3,827	はまぎく荘 かねはた 十王	1,895 1,446 486

1. 自己負担金	96,558	デイサービスセンター利用者負担金 はまぎく荘 かねはた 十王 短期入所生活介護利用者負担金 萬春園 かねはた 施設介護利用者負担金 萬春園	 2,789 5,739 1,944 10 10,439 75,637

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	467,600	489,546	△21,946
計	467,600	489,546	△21,946

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	192	178	14
計	192	178	14

(款) ▲. 市債

(項) ▲. 市債

▲. 居宅介護サービス事業債	0	7,000	△7,000
計	0	7,000	△7,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	467,600	介護サービス事業費繰入金

1. 雑入	192	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 予 算	年 度 額	前 予 算	年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費		243, 183		252, 825	△9, 642			109, 090	134, 093

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区	分		
1. 報酬	16,831	居宅介護サービス事業費 243,183	
		01 報酬	16,831
2. 給料	3,152	02 給料	3,152
		03 職員手当等	7,060
3. 職員手当等	7,060	02 時間外勤務手当	300
		03 期末勤勉手当	6,425
4. 共済費	4,689	05 通勤手当	51
		16 地域手当	284
8. 旅費	342	04 共済費	4,689
		01 共済組合負担金	2,121
10. 需用費	7,027	02 社会保険料	2,015
		03 雇用保険料	478
(消耗品費)	308	05 労災保険料	75
		08 旅費	342
(燃料費)	3,421	01 費用弁償	342
		10 需用費	7,027
(印刷製本費)	60	01 消耗品費	308
		02 燃料費	3,421
(光熱水費)	1,784	04 印刷製本費	60
		05 光熱水費	1,784
(修繕料)	365	06 修繕料	365
		07 賄材料費	1,089
(賄材料費)	1,089	11 役務費	424
		01 通信運搬費	285
11. 役務費	424	03 手数料	82
		04 保険料	57
(通信運搬費)	285	12 委託料	202,716
		老人デイサービスセンター管理委託	
(手数料)	82	老人短期入所施設管理委託	
		油分離槽維持管理委託	
(保険料)	57	館内清掃委託	
		自動ドア保守点検委託	
12. 委託料	202,716	廃棄物処分委託	
		居宅介護サービス事業収納管理システム電算委託	
13. 使用料及び賃借料	793	13 使用料及び賃借料	793
		下水道使用料	
18. 負担金、補助及び交付金	35	介護保険請求システム使用料	
		18 負担金、補助及び交付金	35
		01 負担金	35
26. 公課費	114	県老人福祉施設協議会負担金	20
		会議、研修等出席負担金	15

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 居宅介護サービス事業費)							
計	243, 183	252, 825	△9, 642			109, 090	134, 093

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	467, 547	465, 217	2, 330			364, 715	102, 832
計	467, 547	465, 217	2, 330			364, 715	102, 832

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 通所型サービス事業費	4, 109	3, 744	365			895	3, 214
---------------	--------	--------	-----	--	--	-----	--------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		26 公課費 114
		自動車重量税 114

10. 需用費	22,564	施設介護サービス事業費 467,547
(消耗品費)	32	10 需用費 22,564
(印刷製本費)	32	01 消耗品費 32
(光熱水費)	22,500	04 印刷製本費 32
		05 光熱水費 22,500
11. 役務費	244	11 役務費 244
(通信運搬費)	113	01 通信運搬費 113
(手数料)	23	03 手数料 23
(保険料)	108	04 保険料 108
12. 委託料	442,961	12 委託料 442,961
		特別養護老人ホーム管理委託
		施設定期点検委託
		施設介護サービス事業収納管理システム電算委託
13. 使用料及び賃借料	1,743	13 使用料及び賃借料 1,743
		下水道使用料
26. 公課費	35	26 公課費 35
		自動車重量税 35

1. 報酬	2,484	通所型サービス事業費 4,109
3. 職員手当等	952	01 報酬 2,484
4. 共済費	607	03 職員手当等 952
		03 期末勤勉手当 952
		04 共済費 607
		01 共済組合負担金 209

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 通所型サービス事業費)							
計	4,109	3,744	365			895	3,214

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	209,064	207,898	1,166				209,064
2. 利子	15,397	16,486	△1,089				15,397
計	224,461	224,384	77				224,461

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
10. 需用費	66	02 社会保険料 319
		03 雇用保険料 67
(消耗品費)	66	05 労災保険料 12
		10 需用費 66
		01 消耗品費 66

22. 償還金、利子及び 割引料	209,064	元金 209,064 22 償還金、利子及び割引料 209,064
22. 償還金、利子及び 割引料	15,397	利子 15,397 22 償還金、利子及び割引料 15,397

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	10 ()	19,315	3,152	8,012
前 年 度	12 ()	20,952	3,106	8,406
比 較	△2 ()	△1,637	46	△394

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		300	7,377		51
	前 年 度		486	7,585		24
	比 較		△186	△208		27

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1 ()		3,152	1,357
前 年 度	1 ()		3,106	1,524
比 較	0 ()		46	△167

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		300	722		51
	前 年 度		486	703		24
	比 較		△186	19		27

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
30,479	5,296	35,775	
32,464	5,489	37,953	
△1,985	△193	△2,178	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
							284
							311
							△27

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
4,509	904	5,413	
4,630	920	5,550	
△121	△16	△137	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
							284
							311
							△27

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	9	19,315		6,655
前 年 度	11	20,952		6,882
比 較	△2	△1,637		△227

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			6,655		
	前 年 度			6,882		
	比 較			△227		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	46	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	46
職 員 手 当	△394	1 制度改正に伴う増減分	150
		2 その他の増減分	△544

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
25,970	4,392	30,362	
27,834	4,569	32,403	
△1,864	△177	△2,041	

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
7 年度改定留保分 0 ①	
6 年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 46	
期末勤勉手当支給率の増、地域手当支給率の減	

(3) 給料の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 勞 務 職
256, 200	
286, 020	
65	
256, 200	
286, 020	
64	

イ 級別職員数

区 分
令和7年1月1日現在
令和6年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)

エ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 基 の 指 定 支 基 準 率 に (%)

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額
介護サービス施設整備債	2,975,767	2,767,870

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.60 (2.40)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.60 (2.40)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

9.0
1
8.0

差 異 の 内 容

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	209,064	2,558,806

令和7年度

日立市 戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市の戸別合併処理浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 24,208 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 5 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 繰 入 金		15,872
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	15,872
2. 諸 収 入		8,336
	1. 雑 入	8,336
歳 入 合 計		24,208

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 浄 化 槽 管 理 費		16,237
	1. 浄 化 槽 管 理 費	16,237
2. 公 債 費		7,971
	1. 公 債 費	7,971
歳 出 合 計		24,208

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款		本 年 度
1. 繰	入 金	15,872
2. 諸	収 入	8,336
歳 入 合 計		24,208

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
15, 897	△25	99. 8
8, 426	△90	98. 9
24, 323	△115	99. 5

歲 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 淨 化 槽 管 理 費	16,237	16,352
2. 公 債 費	7,971	7,971
歲 出 合 計	24,208	24,323

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△115	99.3			8,336	7,901
0	100.0				7,971
△115	99.5			8,336	15,872

2. 歳 入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	15, 872	15, 897	△25
計	15, 872	15, 897	△25

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8, 336	8, 426	△90
計	8, 336	8, 426	△90

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	15,872	浄化槽管理費繰入金 7,901 公債費繰入金 7,971

1. 雑入	8,336	浄化槽使用料金

(款) 1. 浄化槽管理費

(項) 1. 浄化槽管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 浄化槽管理費	16,237	16,352	△115			8,336	7,901
計	16,237	16,352	△115			8,336	7,901

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	6,338	6,210	128				6,338
2. 利子	1,633	1,761	△128				1,633
計	7,971	7,971	0				7,971

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
3. 職員手当等	55	浄化槽管理費 16,237
		03 職員手当等 55
10. 需用費	1,344	02 時間外勤務手当 43
		14 管理職員特別勤務手当 12
(燃料費)	32	10 需用費 1,344
		02 燃料費 32
(修繕料)	1,312	06 修繕料 1,312
11. 役務費	1,444	11 役務費 1,444
		01 通信運搬費 47
		03 手数料 1,397
(通信運搬費)	47	12 委託料 13,055
		浄化槽清掃委託
(手数料)	1,397	浄化槽収納・維持管理システム保守委託
		浄化槽維持管理委託
12. 委託料	13,055	26 公課費 339
		消費税 339
26. 公課費	339	

22. 償還金、利子及び 割引料	6,338	元金 6,338
		22 償還金、利子及び割引料 6,338
22. 償還金、利子及び 割引料	1,633	利子 1,633
		22 償還金、利子及び割引料 1,633

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			55
前 年 度	()			62
比 較	()			△7

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		43			
	前 年 度		40			
	比 較		3			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△7	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△7

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
55		55	
62		62	
△7		△7	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						12	
						22	
						△10	

(単位 千円)

説 明	備 考
7 年度改定留保分 0 ①	
6 年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 0	

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額
合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 債	88,228	82,018

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	6,338	75,680

令和7年度

日立市 後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,797,308千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 7 年 3 月 5 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		3,233,947
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,233,947
2. 繰 入 金		559,713
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	559,713
3. 諸 収 入		3,648
	1. 雑 入	48
	2. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	300
	3. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,300
歳 入 合 計		3,797,308

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		26,925
	1. 総 務 管 理 費	16,547
	2. 徴 収 費	10,378
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		3,767,083
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,767,083
3. 諸 支 出 金		3,300
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,300
歳 出 合 計		3,797,308

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,233,947
2. 繰 入 金	559,713
3. 諸 収 入	3,648
歳 入 合 計	3,797,308

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3, 145, 777	88, 170	102. 8
599, 504	△39, 791	93. 4
14, 798	△11, 150	24. 7
3, 760, 079	37, 229	101. 0

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	26,925	37,456
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,767,083	3,687,952
3. 諸 支 出 金	3,300	6,000
▲. 保 健 事 業 費	0	28,671
歳 出 合 計	3,797,308	3,760,079

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△10,531	71.9			48	26,877
79,131	102.1			3,234,247	532,836
△2,700	55.0			3,300	
△28,671	皆減				
37,229	101.0			3,237,595	559,713

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	3, 233, 947	3, 145, 777	88, 170
計	3, 233, 947	3, 145, 777	88, 170

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	559, 713	599, 504	△39, 791
計	559, 713	599, 504	△39, 791

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	48	8, 498	△8, 450
計	48	8, 498	△8, 450

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

(款) 3. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3, 300	6, 000	△2, 700
計	3, 300	6, 000	△2, 700

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	3, 228, 586	
2. 滞納繰越分	5, 361	

1. 一般会計繰入金	559, 713	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	532, 836 26, 877

1. 雑入	48	雇用保険料立替分

1. 延滞金	300	

1. 保険料還付金	3, 300	

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	16,547	21,334	△4,787				16,547
計	16,547	21,334	△4,787				16,547

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	10,378	16,122	△5,744			48	10,330
--------	--------	--------	--------	--	--	----	--------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
3. 職員手当等	436	一般管理費 16,547
		03 職員手当等 436
10. 需用費	224	02 時間外勤務手当 400
		14 管理職員特別勤務手当 36
(消耗品費)	224	10 需用費 224
		01 消耗品費 224
11. 役務費	11,640	11 役務費 11,640
		01 通信運搬費 11,640
(通信運搬費)	11,640	12 委託料 3,246
		後期高齢者医療システム電算委託
12. 委託料	3,246	13 使用料及び賃借料 1,001
		○A機器賃借料
13. 使用料及び賃借料	1,001	

1. 報酬	1,486	徴収費 10,378
		01 報酬 1,486
3. 職員手当等	979	03 職員手当等 979
		02 時間外勤務手当 400
4. 共済費	395	03 期末勤勉手当 579
		04 共済費 395
8. 旅費	48	01 共済組合負担金 139
		02 社会保険料 208
10. 需用費	387	03 雇用保険料 48
		08 旅費 48
(消耗品費)	183	01 費用弁償 48
(印刷製本費)	204	10 需用費 387
		01 消耗品費 183
		04 印刷製本費 204
11. 役務費	5,490	11 役務費 5,490
		01 通信運搬費 4,823
(通信運搬費)	4,823	03 手数料 667
(手数料)	667	12 委託料 1,593
		後期高齢者医療事務電算処理委託
		収納代行業務委託

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 徴収費)							
計	10,378	16,122	△5,744			48	10,330

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	3,767,083	3,687,952	79,131			3,234,247	532,836
計	3,767,083	3,687,952	79,131			3,234,247	532,836

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,300	6,000	△2,700			3,300	
計	3,300	6,000	△2,700			3,300	

(款) ▲. 保健事業費

(項) ▲. 保健事業費

▲. 疾病予防費	0	28,671	△28,671				
計	0	28,671	△28,671				

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
12. 委託料	1,593	

18. 負担金、補助及び交付金	3,767,083	後期高齢者医療広域連合納付金	3,767,083
		18 負担金、補助及び交付金	3,767,083
		04 その他	3,767,083
		保険料納付金	3,233,947
		保険基盤安定負担金	532,836
		延滞金納付金	300

22. 償還金、利子及び割引料	3,300	保険料還付金	3,300
		22 償還金、利子及び割引料	3,300
		保険料還付金	3,300

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1 ()	1,486		1,415
前 年 度	2 ()	1,725		1,978
比 較	△1 ()	△239		△563

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		800	579		
	前 年 度		1,411	518		
	比 較		△611	61		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			836
前 年 度	()			1,460
比 較	()			△624

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		800			
	前 年 度		1,411			
	比 較		△611			

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
2,901	395	3,296	
3,703	410	4,113	
△802	△15	△817	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						36	
						49	
						△13	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
836		836	
1,460		1,460	
△624		△624	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						36	
						49	
						△13	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1	1,486		579
前 年 度	2	1,725		518
比 較	△1	△239		61

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			579		
	前 年 度			518		
	比 較			61		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△563	1 制度改正に伴う増減分	12
		2 その他の増減分	△575

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
2,065	395	2,460	
2,243	410	2,653	
△178	△15	△193	

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
7 年度改定留保分 0 ①	
6 年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 0	
期末勤勉手当支給率の増	

令和7年度

日立市 水道事業会計予算

令和7年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	84,500 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	18,672,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	51,156 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 751,563 千円
イ 配水管整備事業	事業費 1,747,175 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,535,871 千円
第1項 営業収益	3,306,386 千円
第2項 営業外収益	229,485 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,306,131 千円
第1項 営業費用	3,073,843 千円
第2項 営業外費用	182,288 千円
第3項 予 備 費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,332,045千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 174,724千円、過年度分損益勘定留保資金 506,360千円及び当年度分損益勘定留保資金 650,961千円で補填するものとする。)。

収 入

第 1 款	水道事業資本的収入	2,164,671 千円
第 1 項	企 業 債	2,098,700 千円
第 2 項	負 担 金	46,060 千円
第 3 項	一般会計補助金	19,911 千円

支 出

第 1 款	水道事業資本的支出	3,496,716 千円
第 1 項	建設改良費	2,505,960 千円
第 2 項	企業債償還金	960,756 千円
第 3 項	予 備 費	30,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 大沼配水池向 ポンプ設備 設置事業	441,805 千円	令和7年度	176,722 千円
				令和8年度	265,083 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
待 機 業 務 委 託	令和8年度まで	22,900 千円

(企 業 債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業費	1,548,400 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄水施設整備事業費	550,300 千円			
計	2,098,700 千円			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 673,833 千円

(2) 交際費 350 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,568千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、58,994千円と定める。

令和7年3月5日提出

日立市長 小川 春 樹

令和7年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1.水 道 事 業 収 益			3,535,871
	1.営 業 収 益		3,306,386
		1.給 水 収 益	2,976,389
		2.受 託 工 事 収 益	8,737
		3.一 般 会 計 負 担 金	16,434
		4.下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	229,141
		5.その他の営業収益	75,685
	2.営 業 外 収 益		229,485
		1.受 取 利 息 及 び 配 当 金	778
		2.一 般 会 計 負 担 金	4,832
		3.一 般 会 計 補 助 金	4,657
		4.長 期 前 受 金 戻 入	171,429
		5.雑 収 益	12,478
		6.消 費 税 及 び 地方消費税還付金	35,311

会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備	考
水道料金	
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益	
消火栓補修工事に対する負担金	
上下水道部共通経費の下水道事業負担金、下水道使用料徴収事務負担金	
加入金、手数料、広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金ほか	
預金及び貸付金利息	
旧簡易水道事業(中里地区分)及び脱炭素推進事業の企業債利息に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する補助金	
減価償却費等に対する補助金等の収益化	
交付金、不用品売却収入ほか	
消費税及び地方消費税還付金	

支

款	項	目	予 定 額
1. 水 道 事 業 費 用			3,306,131
	1. 営 業 費 用		3,073,843
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	819,601
		2. 配 水 費	178,494
		3. 給 水 費	177,112
		4. 受 託 工 事 費	8,194
		5. 業 務 費	249,011
		6. 総 係 費	261,752
		7. 減 価 償 却 費	1,340,766
		8. 資 産 減 耗 費	38,913
	2. 営 業 外 費 用		182,288
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	180,640
		2. 雑 支 出	1,648
	3. 予 備 費		50,000
		1. 予 備 費	50,000

出

(単位 千円)

備	考
取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用	
配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用	
給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用	
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用	
水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
企業債利子	
水道料金過年度更正に要する費用ほか	

資本の収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の収入			2,164,671
	1. 企 業 債		2,098,700
		1. 企 業 債	2,098,700
	2. 負 担 金		46,060
		1. 一 般 会 計 負 担 金	41,163
		2. 工 事 負 担 金	4,897
	3. 一 般 会 計 補 助 金		19,911
		1. 一 般 会 計 補 助 金	19,911

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の支出			3,496,716
	1. 建 設 改 良 費		2,505,960
		1. 水源及び配水施設費	751,563
		2. 配 水 管 布 設 費	1,747,175
		3. 固 定 資 産 購 入 費	7,222
	2. 企 業 債 償 還 金		960,756
		1. 企 業 債 償 還 金	960,756
	3. 予 備 費		30,000
		1. 予 備 費	30,000

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債	
消火栓設置工事に対する負担金ほか	
配水管移設工事に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する補助金	

出

(単位 千円)

備	考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか	
配水管更新、新設工事ほか	
工具器具備品及び量水器の購入ほか	
企業債の元金償還	

令和7年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,342,000
減価償却費	1,340,766,000
受取利息及び受取配当金	△ 778,000
支払利息	180,640,000
固定資産除却費	19,816,000
未収金増減額	144,349,368
未払金増減額	△ 178,840,762
たな卸資産増減額	1,362,000
長期前受金戻入額	△ 171,429,000
賞与引当金増減額	△ 12,722,814
法定福利費引当金増減額	△ 2,285,509
貸倒引当金増減額	<u>△ 201,000</u>
小計	1,335,018,283
利息及び配当金の受取額	778,000
利息の支払額	<u>△ 180,640,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,156,283

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,329,585,790
一般会計負担金による収入	35,166,000
工事負担金による収入	4,897,000
一般会計補助金による収入	<u>19,911,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,269,611,790

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,098,700,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 960,756,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,944,000

4 資金増加（減少）額 23,488,493

5 資金期首残高 1,875,212,854

6 資金期末残高 1,898,701,347

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	() 79	16,255	282,286
前 年 度	1	() 81	18,131	286,393
比 較	0	() △ 2	△ 1,876	△ 4,107

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	7,536	20,687	131,712	13,454	6,254
	前 年 度	8,148	22,630	135,535	14,197	5,863
	比 較	△ 612	△ 1,943	△ 3,823	△ 743	391

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
271,053	569,594	104,239	673,833
292,002	596,526	109,082	705,608
△ 20,949	△ 26,932	△ 4,843	△ 31,775

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,453	8,425	48,766	1,002	26,764	271,053
6,702	8,415	59,369	1,093	30,050	292,002
△ 249	10	△ 10,603	△ 91	△ 3,286	△ 20,949

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	() 70		282,286
前 年 度	1	() 71		286,393
比 較	0	() △ 1		△ 4,107

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	7,536	20,687	125,567	13,454	6,254
	前 年 度	8,148	22,630	129,068	14,197	5,863
	比 較	△ 612	△ 1,943	△ 3,501	△ 743	391

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		9	16,255	
前 年 度		10	18,131	
比 較		△ 1	△ 1,876	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			6,145		
	前 年 度			6,467		
	比 較			△ 322		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
264,908	547,194	100,049	647,243
285,535	571,928	104,633	676,561
△ 20,627	△ 24,734	△ 4,584	△ 29,318

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,453	8,425	48,766	1,002	26,764	264,908
6,702	8,415	59,369	1,093	30,050	285,535
△ 249	10	△ 10,603	△ 91	△ 3,286	△ 20,627

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
6,145	22,400	4,190	26,590
6,467	24,598	4,449	29,047
△ 322	△ 2,198	△ 259	△ 2,457

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					6,145
					6,467
					△ 322

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 4,107	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	△ 20,949	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	194,500
大 学 卒	220,000

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
2,358		
△ 6,465		
△ 62	期末勤勉手当支給率の増 地域手当支給率の減	
△ 20,887		

	企 業 職
	316,725
	409,528
	43
	326,399
	427,098
	45

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	194,500
	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和7年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	0 ()	0.0 ()
	6 級	6 ()	8.6 ()
	5 級	10 ()	14.3 ()
	4 級	16 ()	22.9 ()
	3 級	14 ()	20.0 ()
	2 級	12 ()	17.1 ()
	1 級	11 ()	15.7 ()
	計	70 ()	100.0 ()
令和6年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	0 ()	0.0 ()
	6 級	7 ()	9.9 ()
	5 級	12 ()	16.9 ()
	4 級	18 ()	25.3 ()
	3 級	15 ()	21.1 ()
	2 級	8 ()	11.3 ()
	1 級	10 ()	14.1 ()
	計	71 ()	100.0 ()

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	3.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	35.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	29,253
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.6 (2.4)	有	
4.5 (2.35)	有	
4.6 (2.4)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

差 異 の 内 容

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					企 業 債	損益勘定 留保資金
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 大沼配水池向 ポンプ設備 設置事業	7	千円 176,722	千円 176,700	千円 22
			8	265,083	265,000	83
			計	441,805	441,700	105

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務発 生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生額 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する率	備考
千円	千円	千円 176,722	千円 176,722	千円	% 40.0	
				265,083		
		176,722	176,722	265,083	40.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道施設台帳整備業務委託	20,700	令和4年度から	5,738
電 子 計 算 業 務 委 託 (土 木 積 算 シ ス テ ム)	16,900	令和5年度から	3,370
待 機 業 務 委 託	21,600	令和6年度から	
水道施設台帳整備業務委託	5,300	令和6年度から	
待 機 業 務 委 託	22,900	令和7年度から	

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和9年度まで	14,962			14,962
令和10年度まで	13,530			13,530
令和7年度まで	21,600			21,600
令和11年度まで	5,300			5,300
令和8年度まで	22,900			22,900

令和7年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	1,254,943,046	
イ 建 物	2,908,948,879	
減価償却累計額	<u>△ 1,317,330,511</u>	1,591,618,368
ウ 構 築 物	19,138,749,318	
減価償却累計額	<u>△ 8,521,527,711</u>	10,617,221,607
エ 配 水 管	31,931,358,879	
減価償却累計額	<u>△ 16,737,560,593</u>	15,193,798,286
オ 機 械 及 び 装 置	14,828,132,267	
減価償却累計額	<u>△ 10,751,456,804</u>	4,076,675,463
カ 量 水 器	383,609,959	
減価償却累計額	<u>△ 188,856,383</u>	194,753,576
キ 車 両 運 搬 具	70,890,063	
減価償却累計額	<u>△ 61,960,210</u>	8,929,853
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	210,998,850	
減価償却累計額	<u>△ 174,862,668</u>	36,136,182
ケ 建 設 仮 勘 定	<u>1,692,363,894</u>	
有形固定資産合計		34,666,440,275

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	3,000	
イ その他無形固定資産	<u>23,879,600</u>	
無形固定資産合計		23,882,600

(3) 投 資

ア 出 資 金	<u>4,000,000</u>	
投資合計		<u>4,000,000</u>
固定資産合計		34,694,322,875

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,898,701,347	
(2) 未 収 金	329,219,379	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,136,000</u>	328,083,379
(3) 保 管 有 価 証 券		3,650,000
(4) 貯 蔵 品		57,805,245
(5) 前 払 金		<u>951,370</u>
流動資産合計		<u>2,289,191,341</u>
資 産 合 計		<u><u>36,983,514,216</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,016,313,134</u>		
企業債合計		<u>17,016,313,134</u>	
固定負債合計			17,016,313,134
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>867,426,404</u>		
企業債合計		867,426,404	
(2) 未払金		740,341,974	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	25,564,059		
イ 法定福利費引当金	<u>5,008,731</u>		
引当金合計		30,572,790	
(5) その他流動負債		<u>250,574,964</u>	
流動負債合計			1,892,566,132
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,006,939,685	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,297,879,594</u>	
繰延収益合計			<u>3,709,060,091</u>
負債合計			22,617,939,357

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>12,655,780,948</u>	
資本金合計			12,655,780,948
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 工事負担金	14,134,410		
カ 一般会計補助金	83,623,464		
キ その他資本剰余金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,067,301,884</u>		
利益剰余金合計		<u>1,067,301,884</u>	
剰余金合計			<u>1,709,793,911</u>
資本合計			<u>14,365,574,859</u>
負債資本合計			<u><u>36,983,514,216</u></u>

令和6年度 日立市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,739,075		
(2)	受託工事収益	6,875		
(3)	一般会計負担金	11,578		
(4)	下水道事業会計負担金	223,907		
(5)	その他の営業収益	<u>71,623</u>	3,053,058	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	817,631		
(2)	配水費	179,684		
(3)	給水費	143,227		
(4)	受託工事費	5,846		
(5)	業務費	227,522		
(6)	総係費	247,064		
(7)	減価償却費	1,253,516		
(8)	資産減耗費	<u>82,931</u>	<u>2,957,421</u>	
	営業利益			95,637
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	134		
(2)	一般会計負担金	5,108		
(3)	一般会計補助金	4,888		
(4)	長期前受金戻入	179,398		
(5)	雑収益	<u>12,567</u>	202,095	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	153,658		
(2)	雑支出	<u>2,678</u>	156,336	
5	予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	304
	経常利益			95,941
6	特別利益			
(1)	その他の特別利益	<u>182</u>	182	
7	特別損失			
(1)	減損損失	151		
(2)	災害による損失	284		
(3)	過年度損益修正損	<u>431</u>	<u>866</u>	<u>△ 684</u>
	当年度純利益			95,257
	前年度繰越利益剰余金			300,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>657,703</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,052,960</u>

令和6年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,254,943,046	
イ 建 物	2,927,174,879		
減価償却累計額	<u>△ 1,264,961,511</u>	1,662,213,368	
ウ 構 築 物	19,148,873,318		
減価償却累計額	<u>△ 8,243,596,711</u>	10,905,276,607	
エ 配 水 管	30,592,754,879		
減価償却累計額	<u>△ 16,144,512,593</u>	14,448,242,286	
オ 機 械 及 び 装 置	14,492,992,267		
減価償却累計額	<u>△ 10,575,080,804</u>	3,917,911,463	
カ 量 水 器	381,480,959		
減価償却累計額	<u>△ 188,235,383</u>	193,245,576	
キ 車 両 運 搬 具	70,890,063		
減価償却累計額	<u>△ 58,159,210</u>	12,730,853	
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	210,235,850		
減価償却累計額	<u>△ 170,252,668</u>	39,983,182	
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>1,259,800,104</u>	
有形固定資産合計			33,694,346,485

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		3,000	
イ その他無形固定資産		<u>26,969,600</u>	
無形固定資産合計			26,972,600

(3) 投 資

ア 出 資 金		<u>4,000,000</u>	
投資合計			<u>4,000,000</u>
固定資産合計			33,725,319,085

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,875,212,854	
(2) 未 収 金	473,568,747		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,337,000</u>	472,231,747	
(3) 保 管 有 価 証 券		3,650,000	
(4) 貯 蔵 品		59,167,245	
(5) 前 払 金		<u>951,370</u>	
流動資産合計			<u>2,411,213,216</u>
資産合計			<u><u>36,136,532,301</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,785,039,988</u>		
企業債合計		<u>15,785,039,988</u>	
固定負債合計			15,785,039,988
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>960,755,550</u>		
企業債合計		960,755,550	
(2) 未払金		919,182,736	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	38,286,873		
イ 法定福利費引当金	<u>7,294,240</u>		
引当金合計		45,581,113	
(5) その他流動負債		<u>250,574,964</u>	
流動負債合計			2,179,744,363
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,946,965,685	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,126,450,594</u>	
繰延収益合計			<u>3,820,515,091</u>
負債合計			21,785,299,442

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>12,655,780,948</u>	
資本金合計			12,655,780,948
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 工事負担金	14,134,410		
カ 一般会計補助金	83,623,464		
キ その他資本剰余金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,052,959,884</u>		
利益剰余金合計		<u>1,052,959,884</u>	
剰余金合計			<u>1,695,451,911</u>
資本合計			<u>14,351,232,859</u>
負債資本合計			<u><u>36,136,532,301</u></u>

令和7年度 日立市水道事業
収益的收入
収

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水 道 事 業 収 益		3,535,871	3,632,361	△ 96,490
1. 営 業 収 益		3,306,386	3,339,727	△ 33,341
	1. 給 水 収 益	2,976,389	3,012,982	△ 36,593
	2. 受 託 工 事 収 益	8,737	6,875	1,862
	3. 一 般 会 計 負 担 金	16,434	11,578	4,856
	4. 下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	229,141	235,567	△ 6,426
	5. その他の営業収益	75,685	72,725	2,960
2. 営 業 外 収 益		229,485	292,452	△ 62,967
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	778	134	644
	2. 一 般 会 計 負 担 金	4,832	5,108	△ 276

会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
水 道 料 金	2,976,389	基本料金 1,287,374 従量料金 1,689,015
受 託 工 事 収 益	8,737	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一 般 会 計 負 担 金	16,434	消火栓補修工事に対する負担金
下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	229,141	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 113,943 下水道使用料徴収事務負担金 115,198
加 入 金	24,087	水道加入金
手 数 料	6,101	給水装置工事申請手数料ほか
徴 収 事 務 負 担 金	31,023	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
国 県 補 助 金	14,474	水道加入金減免相当額に対する県補助金
預 金 利 息	628	
貸 付 金 利 息	150	
一 般 会 計 負 担 金	4,832	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債 利息に対する負担金 4,657 脱炭素推進事業(LED化)の企業債利息に 対する負担金 175

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 一般会計補助金	4,657	4,888	△ 231
	4. 長期前受金戻入	171,429	179,718	△ 8,289
	5. 雑 収 益	12,478	12,665	△ 187
	6. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	35,311	89,939	△ 54,628
▲.特 別 利 益		0	182	△ 182
	▲.その他特別利益	0	182	△ 182

(単位 千円)

節	金 額	説 明
一 般 会 計 補 助 金	4,657	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する補助金
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	34,786	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	45,384	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	39,938	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	22,167	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	26,157	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,997	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	824	
交 付 金	8,578	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	3,076	電気使用状況調査モニター料 14
		太陽光発電売電料金 118
		水道管破損損料 249
		公文書コピー代 77
		広告料 120
		量水器紛失損害賠償金 10
		行政財産使用料 363
		電話使用料 11
		日本水道協会茨城県支部旅費負担金 209
		実務研修業務委託費 396
		雇用保険料個人掛金 144
		撤去量水器受入 1,365
消費税及び地方消費税還付金	35,311	消費税及び地方消費税還付金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水 道 事 業 費 用		3,306,131	3,241,272	64,859
1. 営 業 費 用		3,073,843	3,035,066	38,777
	1. 原水及び浄水費	819,601	854,009	△ 34,408

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	46,375	職 員 12名
手 当 等	42,424	扶養手当 2,268 時間外勤務手当 4,447 期末勤勉手当 12,946 通勤手当 907 住居手当 654 特殊勤務手当 8,263 児童手当 2,220 退職手当負担金 6,261 管理職員特別勤務手当 80 地域手当 4,378
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,158	
法 定 福 利 費	15,487	
法定福利費引当金繰入額	1,402	
旅 費	27	
被 服 費	122	
備 消 品 費	3,544	
燃 料 費	1,768	自動車燃料費ほか
光 熱 水 費	1,050	
印 刷 製 本 費	357	水道事業広報パンフレット
通 信 運 搬 費	7,734	
委 託 料	152,965	浄水場保安管理業務委託ほか
手 数 料	2,142	水質検査手数料ほか

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 配 水 費	178,494	190,559	△ 12,065

(単位 千円)

節	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	1,004	
賃 借 料	2,610	重機賃借料ほか
修 繕 費	57,536	浄水場設備修繕ほか
動 力 費	364,895	浄水場電力料金ほか
薬 品 費	69,036	高分子凝集剤ほか
材 料 費	2,628	
負 担 金	38,277	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保 険 料	284	自動車保険料
交 付 金 及 び 補 助 金	703	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑 費	73	自動車重量税
給 料	23,476	職 員 7名
手 当 等	16,146	扶養手当 570 時間外勤務手当 1,446 期末勤勉手当 7,391 管理職手当 581 通勤手当 485 住居手当 336 児童手当 300 退職手当負担金 2,744 管理職員特別勤務手当 76 地域手当 2,217
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,228	
報 酬	2,543	会計年度任用職員 1名
法 定 福 利 費	7,671	
法定福利費引当金繰入額	426	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 給 水 費	177,112	147,267	29,845

(単位 千円)

節	金 額	説 明
旅 費	292	
被 服 費	65	
備 消 品 費	940	
燃 料 費	666	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	3	
通 信 運 搬 費	40	
委 託 料	40,859	漏水調査業務委託ほか
賃 借 料	2,475	衛星を利用した水道管の漏水リスク管理システム使用料
修 繕 費	80,358	漏水修理、消火栓補修工事ほか
材 料 費	126	
保 険 料	145	自動車保険料
雑 費	35	自動車重量税
給 料	13,451	職 員 3名
手 当 等	10,943	扶養手当 432 時間外勤務手当 627 期末勤勉手当 5,145 管理職手当 1,037 通勤手当 171 住居手当 288 退職手当負担金 1,816 管理職員特別勤務手当 84 地域手当 1,343
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,094	
報 酬	2,371	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	5,158	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 受 託 工 事 費	8,194	6,431	1,763
	5. 業 務 費	249,011	236,363	12,648

(単位 千円)

節	金 額	説 明
法定福利費引当金繰入額	418	
旅 費	77	
被 服 費	31	
備 消 品 費	1,168	応急給水袋ほか
燃 料 費	221	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	16	
通 信 運 搬 費	87	
委 託 料	473	寒波待機業務委託ほか
手 数 料	2	
賃 借 料	10	
修 繕 費	20,000	宅地内漏水修理ほか
保 険 料	139	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	120,389	計量法による有効期限を迎える量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	64	自動車重量税
工 事 請 負 費	8,194	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	49,567	職 員 13名
手 当 等	40,146	扶養手当 1,074 時間外勤務手当 3,395 期末勤勉手当 18,629 管理職手当 1,797 通勤手当 1,374 住居手当 1,965 特殊勤務手当 162 児童手当 120

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		退職手当負担金 6,692
		管理職員特別勤務手当 158
		地域手当 4,780
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,015	
報 酬	9,793	会計年度任用職員 5名
法 定 福 利 費	18,260	
法定福利費引当金繰入額	1,174	
旅 費	125	
被 服 費	57	
備 消 品 費	1,253	
燃 料 費	897	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	906	
通 信 運 搬 費	6,125	
委 託 料	106,360	検針業務委託、水道料金計算業務委託、クレジットカード決済業務委託ほか
手 数 料	7,218	口座振替手数料ほか
賃 借 料	159	料金滞納催告用ショートメール利用料ほか
修 繕 費	520	自動車修繕費
保 険 料	203	自動車保険料
雑 費	233	自動車重量税ほか
給 料	82,022	職 員 19名
手 当 等	76,629	扶養手当 1,092
		時間外勤務手当 6,987
		期末勤勉手当 29,450
		管理職手当 4,802
		通勤手当 1,910

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		住居手当 1,866
		児童手当 600
		退職手当負担金 22,150
		管理職員特別勤務手当 586
		地域手当 7,186
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,772	
報 酬	1,908	会計年度任用職員 1名、産業医報酬
法 定 福 利 費	26,980	
法定福利費引当金繰入額	1,680	
旅 費	545	
報 償 費	461	上下水道事業経営審議会委員謝礼、広報研修会講師謝礼ほか
被 服 費	36	
備 消 品 費	2,326	
燃 料 費	156	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	991	
通 信 運 搬 費	146	
広 告 料	39	新聞広告料
委 託 料	20,020	十王川水利使用許可申請業務委託ほか
手 数 料	761	公金収納事務手数料ほか
賃 借 料	20,897	借地料、OA機器賃借料ほか
修 繕 費	160	自動車修繕費
研 修 費	2,168	
交 際 費	350	
食 糧 費	30	
厚 生 費	545	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	10,773	OA機器負担金ほか

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,340,766	1,256,785	83,981
	8. 資 産 減 耗 費	38,913	81,213	△ 42,300
2. 営 業 外 費 用		182,288	155,340	26,948
	1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	180,640	153,658	26,982
	2. 雑 支 出	1,648	1,682	△ 34
3. 予 備 費		50,000	50,000	0
	1. 予 備 費	50,000	50,000	0
▲. 特 別 損 失		0	866	△ 866
	▲. 減 損 損 失	0	151	△ 151
	▲. 災 害 による損失	0	284	△ 284
	▲. 過年度損益修正損	0	431	△ 431

(単位 千円)

節	金 額	説 明
保 険 料	1,856	施設賠償責任保険料ほか
交 付 金 及 び 補 助 金	350	上下水道事業普及促進活動事業補助金
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,136	令和8年度貸倒見込額
雑 費	15	自動車重量税
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,337,676	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,090	水道施設台帳(管路)システム等の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	38,567	配水管等の固定資産除却費
た な 卸 資 産 減 耗 費	346	
企 業 債 利 息	180,640	企業債の利子償還
不 用 品 売 却 原 価	1,016	撤去量水器の売却ほか
そ の 他 雑 支 出	632	水道料金過年度更正ほか
予 備 費	50,000	

資本的收入
収

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水 道 事 業 入 資 本 的 収		2,164,671	2,751,674	△ 587,003
1. 企 業 債		2,098,700	2,679,500	△ 580,800
	1. 企 業 債	2,098,700	2,679,500	△ 580,800
2. 負 担 金		46,060	52,493	△ 6,433
	1. 一般会計負担金	41,163	49,997	△ 8,834
	2. 工 事 負 担 金	4,897	2,496	2,401
3. 一般会計補助金		19,911	19,681	230
	1. 一般会計補助金	19,911	19,681	230

及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
企 業 債	2,098,700	配水管整備事業債 1,548,400 浄水施設整備事業債 550,300
一 般 会 計 負 担 金	41,163	消火栓設置工事に対する負担金 21,252 旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する負担金 19,911
工 事 負 担 金	4,897	配水管移設工事に対する負担金
一 般 会 計 補 助 金	19,911	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する補助金

支

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出		3,496,716	4,244,166	△ 747,450
1. 建 設 改 良 費		2,505,960	3,196,815	△ 690,855
	1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	751,563	1,711,579	△ 960,016

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	40,134	職 員 10名
手 当 等	36,769	扶養手当 960
		時間外勤務手当 1,562
		期末勤勉手当 19,165
		管理職手当 3,491
		通勤手当 811
		住居手当 672
		児童手当 540
		退職手当負担金 5,422
		地域手当 4,146
法 定 福 利 費	15,909	
被 服 費	105	
備 消 品 費	651	
燃 料 費	104	自動車燃料費
委 託 料	37,499	第7送水管更新実施設計業務委託ほか
賃 借 料	2	公有財産賃借料
修 繕 費	80	自動車修繕費
工 事 請 負 費	617,960	森山浄水場大沼配水池向ポンプ設備設置工事ほか
厚 生 費	76	職員定期健康診断受診料
保 險 料	32	自動車保険料
雑 費	7	自動車重量税

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 配水管布設費	1,747,175	1,399,585	347,590

(単位 千円)

節	金 額	説 明
企 業 債 利 息	2,235	送水管更新事業分
給 料	27,261	職 員 7名
手 当 等	26,109	扶養手当 1,140 時間外勤務手当 2,223 期末勤勉手当 12,719 管理職手当 1,746 通勤手当 596 住居手当 672 児童手当 600 退職手当負担金 3,681 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 2,714
法 定 福 利 費	9,674	
被 服 費	66	
備 消 品 費	432	
燃 料 費	228	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
委 託 料	199,410	配水管更新実施設計業務委託ほか
修 繕 費	100	自動車修繕費
工 事 請 負 費	1,481,150	配水管更新工事ほか
厚 生 費	40	職員定期健康診断受診料
負 担 金	2,655	加幸沢ストックヤード(十王町伊師)への工事残土搬入負担金
保 険 料	41	自動車保険料

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 固定資産購入費	7,222	31,872	△ 24,650
	▲. 災 害 復 旧 費	0	53,779	△ 53,779
2. 企 業 債 償 還 金		960,756	1,017,351	△ 56,595
	1. 企 業 債 償 還 金	960,756	1,017,351	△ 56,595
3. 予 備 費		30,000	30,000	0
	1. 予 備 費	30,000	30,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
雑 費	7	自動車重量税
量 水 器 購 入 費	2,809	
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	4,413	応急給水用タンクほか
企 業 債 償 還 金	960,756	企業債の元金償還
予 備 費	30,000	

令和6年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内

に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は842,464,659円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 39,826,181 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,879,848 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,262,668 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

(1) グルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの固定資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産について減損の兆候を認識した。

資産の種類	場 所	数量	帳簿価格	市場価格
電話加入権	森山浄水場	1 回線	72,800 円	1,500 円
	さくらが丘加圧ポンプ場	1 回線	81,100 円	1,500 円
計		2 回線	153,900 円	3,000 円

(3) 減損損失の認識及び測定について

電話加入権については、市場価格が著しく低下しており、将来市場価格の回復が見込めないことから、当該減少額 150,900 円を減損損失に計上している。

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和7年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は812,643,548円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金38,877,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,595,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,337,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和7年度

日立市 下水道事業会計予算

令和7年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	86,889 戸
(2) 年間処理水量	18,065,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	49,493 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 中央処理区改良事業	事業費 1,542,393 千円
イ 流域関連処理区改良事業	事業費 513,380 千円
ウ 雨水対策事業	事業費 471,718 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,073,410 千円
第1項 営業収益	2,602,655 千円
第2項 営業外収益	1,470,755 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,706,439 千円
第1項 営業費用	3,556,763 千円
第2項 営業外費用	129,676 千円
第3項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,384,261千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,239千円、過年度分損益勘定留保資金 168,484千円、当年度分損益勘定留保資金 848,806千円及び当年度利益剰余金処分量 244,732千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	2,189,503 千円
第1項	企業債	1,036,200 千円
第2項	国県補助金	757,521 千円
第3項	負担金	395,782 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	3,573,764 千円
第1項	建設改良費	2,105,151 千円
第2項	雨水対策費	471,718 千円
第3項	企業債償還金	899,949 千円
第4項	一般会計借入償還金	76,946 千円
第5項	予備費	20,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業 資本的支出	1.建設改良費	下水道施設台帳 (管路)整備事業	42,350 千円	令和7年度	22,924 千円
				令和8年度	19,426 千円
	2.雨水対策費		14,102 千円	令和7年度	8,118 千円
				令和8年度	5,984 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設台帳(管路)整備運用業務委託	令和13年度まで	8,500 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	令和8年度まで	23,400 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設改良事業費	1,002,100 千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	31,100 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	3,000 千円			
計	1,036,200 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 216,841 千円

(2) 交際費 80 千円

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち244,732千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 244,732 千円

令和7年3月5日提出

日立市長 小川 春樹

令和7年度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,073,410
	1. 営 業 収 益		2,602,655
		1. 下 水 道 使 用 料	2,543,967
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	55,148
		4. その他の営業収益	3,010
	2. 営 業 外 収 益		1,470,755
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	92
		2. 一 般 会 計 負 担 金	96,410
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,364,059
		4. 雑 収 益	10,194

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する負担金
排水設備指定工事人登録手数料ほか
預金利息
分流式下水道に要する経費等に対する負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,706,439
	1. 営 業 費 用		3,556,763
		1. 管 渠 費	128,071
		2. 水 質 指 導 費	25,224
		3. ポ ン プ 場 費	70,439
		4. 処 理 場 費	426,166
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	847
		7. 排 水 設 備 費	22,489
		8. 業 務 費	123,684
		9. 総 係 費	152,620
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	370,141
		11. 雨 水 施 設 費	10,274
		12. 減 価 償 却 費	2,097,817
		13. 資 産 減 耗 費	128,491
	2. 営 業 外 費 用		129,676
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,582
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,594
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
管渠の維持管理に要する費用	
水質の監視指導に要する費用	
ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
終末処理場施設の維持管理に要する費用	
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用	
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用	
排水設備の設置指導等に要する費用	
下水道使用料の徴収業務等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金	
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却費	
企業債及び一般会計借入金等の利子	
消費税及び地方消費税の納付税額	
下水道使用料過年度更正に要する費用	

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			2,189,503
	1. 企 業 債		1,036,200
		1. 企 業 債	1,036,200
	2. 国 県 補 助 金		757,521
		1. 国 庫 補 助 金	757,521
	3. 負 担 金		395,782
		1. 一 般 会 計 負 担 金	188,162
		2. 工 事 負 担 金	207,120
		3. 受 益 者 負 担 金	500

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道建設改良事業等に対する企業債
下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金ほか
雨水事業費及び災害復旧償還金等に対する負担金
管渠改良工事等に対する負担金
下水道受益者負担金の徴収猶予解除分

支

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			3,573,764
	1. 建 設 改 良 費		2,105,151
		1. 中央処理区改良費	1,542,393
		2. 流域関連処理区 改 良 費	513,380
		3. 賦 課 徴 収 費	103
		4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	3,019
		5. 流域下水道 建 設 負 担 金	32,143
		6. 調 査 費	14,113
	2. 雨 水 対 策 費		471,718
		1. 雨 水 対 策 費	471,718
	3. 企 業 債 償 還 金		899,949
		1. 企 業 債 償 還 金	899,949
	4. 一 般 会 計 借 入 償 還 金		76,946
		1. 一 般 会 計 借 入 償 還 金	76,946
	5. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費	
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費	
受益者負担金徴収業務費	
那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業に対する建設負担金	
那珂久慈流域下水道事業に対する建設負担金	
事業計画変更業務委託	
雨水施設の改良及び整備費	
企業債の元金償還	
一般会計借入金の償還	

令和7年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	244,732,000
減価償却費	2,097,817,000
受取利息及び受取配当金	△ 92,000
支払利息	117,582,000
固定資産除却費	128,491,000
未収金増減額	86,822,804
未払金増減額	△ 55,853,846
長期前受金戻入額	△ 1,364,059,000
賞与引当金増減額	△ 1,591,434
法定福利費引当金増減額	△ 234,521
貸倒引当金増減額	<u>△ 358,000</u>
小計	1,253,256,003
利息及び配当金の受取額	92,000
利息の支払額	<u>△ 117,582,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,766,003

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,094,578,937
国庫補助金による収入	1,102,152,250
一般会計負担金による収入	188,162,000
工事負担金による収入	207,120,000
受益者負担金による収入	500,000
国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 134,922,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,731,566,687

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,373,800,000
建設改良企業債償還による支出	△ 899,949,000
一般会計借入金償還による支出	<u>△ 76,945,050</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,905,950

4 資金増加（減少）額 △ 198,894,734

5 資金期首残高 1,076,328,335

6 資金期末残高 877,433,601

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		(1) 26	3,344	94,359
前 年 度		(1) 26	3,401	94,866
比 較		() 0	△ 57	△ 507

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,400	4,890	41,571	4,912	2,277
	前 年 度	2,688	5,434	41,729	4,784	2,589
	比 較	△ 288	△ 544	△ 158	128	△ 312

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
85,054	182,757	34,084	216,841
89,661	187,928	34,110	222,038
△ 4,607	△ 5,171	△ 26	△ 5,197

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,854	997	16,712	160	9,281	85,054
1,284	1,001	19,743	172	10,237	89,661
570	△ 4	△ 3,031	△ 12	△ 956	△ 4,607

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		(1) 23		94,359
前 年 度		(1) 23		94,866
比 較		() 0		△ 507

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,400	4,890	40,587	4,912	2,277
	前 年 度	2,688	5,434	40,365	4,784	2,589
	比 較	△ 288	△ 544	222	128	△ 312

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		3	3,344	
前 年 度		3	3,401	
比 較		0	△ 57	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			984		
	前 年 度			1,364		
	比 較			△ 380		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
84,070	178,429	33,392	211,821
88,297	183,163	33,414	216,577
△ 4,227	△ 4,734	△ 22	△ 4,756

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,854	997	16,712	160	9,281	84,070
1,284	1,001	19,743	172	10,237	88,297
570	△ 4	△ 3,031	△ 12	△ 956	△ 4,227

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
984	4,328	692	5,020
1,364	4,765	696	5,461
△ 380	△ 437	△ 4	△ 441

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					984
					1,364
					△ 380

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 507	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	△ 4,607	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	194,500
大 学 卒	220,000

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
766		
△ 1,273		
△ 56	期末勤勉手当支給率の増 地域手当支給率の減	
△ 4,551		

	企 業 職
	332,336
	416,379
	48
	330,013
	417,318
	47

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	194,500
	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和7年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	3 ()	13.1 ()
	5 級	4 ()	17.4 ()
	4 級	5 ()	21.7 ()
	3 級	8 (1)	34.8 (100.0)
	2 級	1 ()	4.3 ()
	1 級	2 ()	8.7 ()
	計	23 (1)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	3 ()	13.1 ()
	5 級	3 ()	13.1 ()
	4 級	5 ()	21.7 ()
	3 級	9 (1)	39.1 (100.0)
	2 級	2 ()	8.7 ()
	1 級	1 ()	4.3 ()
	計	23 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	31.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	11,869
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.6 (2.4)	有	
4.5 (2.35)	有	
4.6 (2.4)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

差 異 の 内 容

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左の財源内訳		
					国 庫 補 助 金	一 般 会 計 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建 良 設 費	下 水 道 施 設 台 帳 (管 路) 整 備 事 業	7	千円 22,924	千円	千円	千円 22,924
			8	19,426			19,426
			計	42,350			42,350
	2. 雨 対 策 水 費	下 水 道 施 設 台 帳 (管 路) 整 備 事 業	7	8,118	3,938	4,180	
			8	5,984	682	5,302	
			計	14,102	4,620	9,482	

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)	当該年度 支払義務予 定額	当該年度末 までの支払 義務発生額 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		22,924	22,924		54.1	
				19,426		
		22,924	22,924	19,426	54.1	
		8,118	8,118		57.6	
				5,984		
		8,118	8,118	5,984	57.6	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
電 子 計 算 業 務 委 託 (土 木 積 算 シ ス テ ム)	13,300	令和5年度から	2,648
各 ポ ン プ 場 維 持 管 理 業 務 委 託	22,600	令和6年度から	
中 央 監 視 制 御 装 置 保 守 点 検 業 務 委 託	2,000	令和6年度から	
下 水 道 施 設 台 帳 (管 路) 整 備 運 用 業 務 委 託	8,500	令和7年度から	
各 ポ ン プ 場 維 持 管 理 業 務 委 託	23,400	令和7年度から	

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和10年度まで	10,652			10,652
令和7年度まで	22,600			22,600
令和7年度まで	2,000			2,000
令和13年度まで	8,500			8,500
令和8年度まで	23,400			23,400

令和7年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	605,410,215	
イ 建 物	2,723,797,127	
減価償却累計額	<u>△ 2,130,743,347</u>	593,053,780
ウ 構 築 物	76,523,332,617	
減価償却累計額	<u>△ 44,002,643,444</u>	32,520,689,173
エ 機 械 及 び 装 置	20,764,162,692	
減価償却累計額	<u>△ 10,676,581,222</u>	10,087,581,470
オ 車 両 運 搬 具	9,795,671	
減価償却累計額	<u>△ 8,007,937</u>	1,787,734
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	54,845,585	
減価償却累計額	<u>△ 51,301,211</u>	3,544,374
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,860,489,642</u>
有形固定資産合計		45,672,556,388

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	<u>933,814,698</u>	
無形固定資産合計		933,814,698

(3) 投 資

ア 出 資 金	<u>5,000,000</u>	
投資合計		<u>5,000,000</u>
固定資産合計		46,611,371,086

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		877,433,601
(2) 未 収 金	332,384,103	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,313,000</u>	331,071,103
(3) 保 管 有 価 証 券		2,500,000
(4) 貯 蔵 品		<u>3,516,806</u>
流動資産合計		<u>1,214,521,510</u>
資 産 合 計		<u><u>47,825,892,596</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,773,326,582

企業債合計

9,773,326,582

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

162,586,719

他会計借入金合計

162,586,719

固定負債合計

9,935,913,301

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

838,749,400

企業債合計

838,749,400

(2) 未払金

818,178,299

(3) 預り有価証券

2,500,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金

10,788,190

イ 法定福利費引当金

2,118,747

引当金合計

12,906,937

(5) その他流動負債

4,281,205

流動負債合計

1,676,615,841

5 繰延収益

(1) 長期前受金

62,709,462,102

長期前受金収益化累計額

△ 36,555,270,339

繰延収益合計

26,154,191,763

負債合計

37,766,720,905

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

9,530,309,678

資本金合計

9,530,309,678

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

55,818,560

イ 国県補助金

36,552,750

ウ 受益者負担金

16,369,254

エ 一般会計補助金

29,847,922

資本剰余金合計

138,588,486

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

390,273,527

利益剰余金合計

390,273,527

剰余金合計

528,862,013

資本合計

10,059,171,691

負債資本合計

47,825,892,596

令和6年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	
							2,336,571
(2)	受	託	工	事	収	益	530
(3)	一	般	会	計	負	担	金
							59,111
(4)	そ	の	他	の	営	業	収
						益	<u>320</u>
							2,396,532
2	営	業	費	用			
(1)	管		渠			費	89,634
(2)	水	質	指	導		費	27,223
(3)	ポ	ン	プ	場		費	65,887
(4)	処	理		場		費	447,937
(5)	受	託	工	事		費	455
(6)	普	及	促	進		費	836
(7)	排	水	設	備		費	25,780
(8)	業		務			費	118,198
(9)	総		係			費	151,051
(10)	流	域	下	水	道	管	理
						運	営
						費	340,355
(11)	雨	水	施	設		費	9,377
(12)	減	価	償	却		費	2,071,410
(13)	資	産	減	耗		費	<u>36,497</u>
							<u>3,384,640</u>
							988,108
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
						当	金
							2
(2)	一	般	会	計	負	担	金
							117,110
(3)	長	期	前	受	金	戻	入
							1,249,474
(4)	雑		収			益	<u>9,409</u>
							1,375,995
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
						業	債
						取	扱
						諸	費
							114,452
(2)	雑		支			出	
							<u>2,290</u>
							116,742
5	予		備			費	<u>18,182</u>
							<u>18,182</u>
							<u>1,241,071</u>
							252,963
6	特		別			利	益
(1)	そ	の	他	特	別	利	益
							<u>317,002</u>
							317,002
7	特		別			損	失
(1)	災	害	に	よ	る	損	失
							<u>508,815</u>
							<u>508,815</u>
							<u>△ 191,813</u>
							61,150
							0
							<u>84,391</u>
							<u>145,541</u>

令和6年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	602,387,215	
イ 建 物	2,561,797,127	
減価償却累計額	<u>△ 2,090,345,347</u>	471,451,780
ウ 構 築 物	74,709,237,217	
減価償却累計額	<u>△ 42,653,095,444</u>	32,056,141,773
エ 機 械 及 び 装 置	20,606,700,092	
減価償却累計額	<u>△ 10,481,773,222</u>	10,124,926,870
オ 車 両 運 搬 具	9,795,671	
減価償却累計額	<u>△ 7,123,937</u>	2,671,734
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	54,849,585	
減価償却累計額	<u>△ 51,519,211</u>	3,330,374
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,456,424,705</u>
有形固定資産合計		44,717,334,451

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	<u>1,020,765,698</u>	
無形固定資産合計		1,020,765,698

(3) 投 資

ア 出 資 金	<u>5,000,000</u>	
投資合計		<u>5,000,000</u>

固定資産合計 45,743,100,149

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,076,328,335
(2) 未 収 金	419,206,907	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,671,000</u>	417,535,907
(3) 保 管 有 価 証 券		2,500,000
(4) 貯 蔵 品		<u>3,516,806</u>
流動資産合計		<u>1,499,881,048</u>
資 産 合 計		<u><u>47,242,981,197</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,247,193,607

企 業 債 合 計

9,247,193,607

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

239,531,769

他 会 計 借 入 金 合 計

239,531,769

固 定 負 債 合 計

9,486,725,376

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

891,031,375

企 業 債 合 計

891,031,375

(2) 未 払 金

874,032,145

(3) 預 り 有 価 証 券

2,500,000

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

12,379,624

イ 法定福利費引当金

2,353,268

引 当 金 合 計

14,732,892

(5) そ の 他 流 動 負 債

4,281,205

流 動 負 債 合 計

1,786,577,617

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

61,346,449,852

長期前受金収益化累計額

△ 35,191,211,339

繰 延 収 益 合 計

26,155,238,513

負 債 合 計

37,428,541,506

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

9,530,309,678

資 本 金 合 計

9,530,309,678

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

55,818,560

イ 国 県 補 助 金

36,552,750

ウ 受 益 者 負 担 金

16,369,254

エ 一 般 会 計 補 助 金

29,847,922

資 本 剰 余 金 合 計

138,588,486

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

145,541,527

利 益 剰 余 金 合 計

145,541,527

剰 余 金 合 計

284,130,013

資 本 合 計

9,814,439,691

負 債 資 本 合 計

47,242,981,197

令和7年度 日立市下水道
収益的收入
収

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下 水 道 事 業 収 益		4,073,410	4,359,881	△ 286,471
1. 営 業 収 益		2,602,655	2,629,061	△ 26,406
	1. 下 水 道 使 用 料	2,543,967	2,570,228	△ 26,261
	2. 受 託 工 事 収 益	530	530	0
	3. 一 般 会 計 負 担 金	55,148	57,983	△ 2,835
	4. そ の 他 の 営 業 収 益	3,010	320	2,690
2. 営 業 外 収 益		1,470,755	1,420,576	50,179
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	92	2	90
	2. 一 般 会 計 負 担 金	96,410	137,017	△ 40,607

事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	2,543,967	
受 託 工 事 収 益	530	排水設備移設工事の受託工事収益
一 般 会 計 負 担 金	55,148	水質指導費に対する負担金 25,224
		排水設備費等に対する負担金 11,615
		貸付助成事業費に対する負担金 106
		雨水施設費に対する負担金 10,274
		不明水処理費に対する負担金 7,929
手 数 料	210	排水設備指定工事人登録手数料
補 償 金	2,800	国道6号大和田拡幅事業に伴う中継ポンプ場維持管理補償金
預 金 利 息	92	
一 般 会 計 負 担 金	96,410	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金 27,426
		流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金 2,591
		弾力運用分等企業債利息に対する負担金 90
		分流式下水道に要する経費に対する負担金 60,267

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,364,059	1,273,625	90,434
	4. 雑 収 益	10,194	9,932	262
▲. 特 別 利 益		0	310,244	△ 310,244
	▲. その他特別利益	0	310,244	△ 310,244

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		地方公営企業災害復旧債利息に対する負担金 6,036
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	71,774	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	779,535	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	184,029	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	6,962	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	90,166	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	231,506	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	87	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	4	
交 付 金	4,107	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	6,083	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 7 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,485 公文書コピー代 30 行政財産使用料 4,484 雇用保険料個人掛金 77

支

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下 水 道 事 業 費 用		3,706,439	4,209,882	△ 503,443
1. 營 業 費 用		3,556,763	3,521,774	34,989
	1. 管 渠 費	128,071	94,615	33,456

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	15,371	職 員 4名
手 当 等	13,179	扶養手当 924
		時間外勤務手当 1,357
		期末勤勉手当 5,933
		通勤手当 402
		児童手当 1,020
		退職手当負担金 2,076
		地域手当 1,467
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,417	
報 酬	2,518	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	5,522	
法定福利費引当金繰入額	474	
旅 費	205	
被 服 費	28	
備 消 品 費	33	
通 信 運 搬 費	48	
委 託 料	5,544	管渠清掃業務委託ほか
修 繕 費	80,850	管渠施設補修工事ほか
材 料 費	42	
補 償 金	1,840	下水道工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水 質 指 導 費	25,224	26,177	△ 953
	3. ポ ン プ 場 費	70,439	70,893	△ 454

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	11,015	職 員 3名
手 当 等	8,317	時間外勤務手当 55
		期末勤勉手当 3,691
		管理職手当 1,037
		通勤手当 125
		住居手当 270
		特殊勤務手当 427
		退職手当負担金 1,488
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 1,212
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,142	
法 定 福 利 費	3,926	
法定福利費引当金繰入額	225	
被 服 費	47	
通 信 運 搬 費	7	
委 託 料	545	除害施設水質分析委託
給 料	4,541	職 員 1名
手 当 等	3,166	扶養手当 174
		時間外勤務手当 132
		期末勤勉手当 1,439
		通勤手当 24
		特殊勤務手当 227

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 処 理 場 費	426,166	479,375	△ 53,209

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		児童手当 120 退職手当負担金 613 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 425
賞 与 引 当 金 繰 入 額	720	
法 定 福 利 費	1,656	
法定福利費引当金繰入額	144	
被 服 費	24	
備 消 品 費	125	
燃 料 費	156	自動車燃料費
光 熱 水 費	1,087	
通 信 運 搬 費	1,365	
委 託 料	26,616	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
修 繕 費	2,230	受変電設備用無停電電源装置修繕工事ほか
動 力 費	26,216	中継ポンプ場電力料金ほか
材 料 費	2,331	
保 険 料	57	自動車保険料
雑 費	5	自動車重量税
給 料	6,648	職 員 2名
手 当 等	4,091	扶養手当 138 時間外勤務手当 158 期末勤勉手当 1,791 通勤手当 51

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		住居手当 336
		特殊勤務手当 341
		児童手当 180
		退職手当負担金 473
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 611
賞 与 引 当 金 繰 入 額	531	
報 酬	826	会計年度任用職員 1名
法 定 福 利 費	2,007	
法定福利費引当金繰入額	102	
旅 費	27	
被 服 費	25	
備 消 品 費	2,477	
燃 料 費	40	
光 熱 水 費	624	処理場ガス料金ほか
印 刷 製 本 費	357	下水道事業広報パンフレット
通 信 運 搬 費	587	
委 託 料	186,405	処理場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	208	
修 繕 費	53,126	処理場設備修繕ほか
動 力 費	82,507	処理場電力料金ほか
薬 品 費	46,033	高分子凝集剤ほか
材 料 費	1,191	
負 担 金	38,354	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 受 託 工 事 費	500	500	0
	6. 普 及 促 進 費	847	886	△ 39
	7. 排 水 設 備 費	22,489	25,829	△ 3,340

(単位 千円)

節	金 額	説 明
工 事 請 負 費	500	排水設備移設工事
手 当 等	187	時間外勤務手当 153 管理職員特別勤務手当 34
法 定 福 利 費	1	
報 償 費	296	下水道促進週間応募者への賞品
備 消 品 費	254	下水道事業広報用
通 信 運 搬 費	3	
水 洗 化 助 成 費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給 料	11,323	職 員 3名
手 当 等	7,044	扶養手当 72 時間外勤務手当 228 期末勤勉手当 2,992 管理職手当 1,114 通勤手当 390 退職手当負担金 1,104 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,126
法 定 福 利 費	3,991	
被 服 費	41	
備 消 品 費	42	
通 信 運 搬 費	48	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	8. 業 務 費	123,684	129,178	△ 5,494
	9. 総 係 費	152,620	153,767	△ 1,147

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	37	時間外勤務手当 36 特殊勤務手当 1
法 定 福 利 費	1	
備 消 品 費	11	
印 刷 製 本 費	16	
通 信 運 搬 費	282	
手 数 料	24	
負 担 金	123,313	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手 当 等	5,074	退職手当負担金
報 酬	360	産業医報酬
法 定 福 利 費	34	
旅 費	351	
報 償 費	205	上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備 消 品 費	73	
光 熱 水 費	9	
印 刷 製 本 費	80	
通 信 運 搬 費	57	
委 託 料	9,427	地図情報システム維持管理業務委託ほか
手 数 料	164	公金収納事務手数料
賃 借 料	24,077	借地料、OA機器賃借料ほか
研 修 費	1,069	
交 際 費	80	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	370,141	374,390	△ 4,249
	11. 雨水施設費	10,274	10,192	82
	12. 減価償却費	2,097,817	2,088,221	9,596
	13. 資産減耗費	128,491	67,751	60,740
2. 営業外費用		129,676	169,971	△ 40,295
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	117,582	114,452	3,130

(単位 千円)

節	金 額	説 明
食 糧 費	10	
厚 生 費	147	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	109,408	上下水道部共通経費負担金ほか
保 険 料	632	施設賠償責任保険料ほか
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,313	令和8年度貸倒見込額
雑 費	50	
負 担 金	370,141	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光 熱 水 費	45	
通 信 運 搬 費	101	
委 託 料	1,881	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃 借 料	1,168	借地料
修 繕 費	5,000	雨水管渠施設修繕ほか
動 力 費	2,016	ポンプ場電力料金
保 険 料	63	施設賠償責任保険料
有形固定資産減価償却費	1,978,900	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	118,917	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	128,491	機械及び装置等の固定資産除却費
企 業 債 利 息	116,111	企業債の利子償還

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,594	55,019	△ 43,425
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0
▲. 特 別 損 失		0	498,137	△ 498,137
	▲. 災 害 による 損失	0	498,137	△ 498,137

(単位 千円)

節	金 額	説 明
長 期 借 入 金 利 息	821	一般会計借入金の利子償還
一 時 借 入 金 利 息	650	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,594	消費税及び地方消費税の納付税額
そ の 他 雑 支 出	500	下水道使用料過年度更正
予 備 費	20,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		2,189,503	1,420,176	769,327
1. 企業債		1,036,200	676,000	360,200
	1. 企業債	1,036,200	676,000	360,200
2. 国県補助金		757,521	588,067	169,454
	1. 国庫補助金	757,521	588,067	169,454

及び支出

入

(単位 千円)

節	金 額	説 明			
企 業 債	1,036,200	公共下水道建設改良事業債 1,002,100 流域下水道建設負担金 31,100 広域汚泥焼却炉建設負担金 3,000			
国 庫 補 助 金	757,521	下水道建設事業に対する社会資本整備総合交付金			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		管 渠	14,113	1/2	7,056
		合 計	14,113	—	7,056
		下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		処 理 場（高 率）	286,000	5.5/10	157,300
		処理場(低率)・ポンプ場	34,870	1/2	17,435
		管 渠	402,484	1/2	201,242
		合 計	723,354	—	375,977
		下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金(重点計画)			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		処 理 場・ポンプ場	178,200	1/2	89,100
管 渠	227,524	1/2	113,762		
合 計	405,724	—	202,862		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		395,782	156,109	239,673
	1. 一般会計負担金	188,162	155,137	33,025
	2. 工 事 負 担 金	207,120	472	206,648
	3. 受 益 者 負 担 金	500	500	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明			
		下水道防災事業費補助			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		管 渠	343,253	1/2	171,626
		合 計	343,253	—	171,626
一 般 会 計 負 担 金	188,162	雨水処理に対する負担金 88,246			
		流域下水道建設に対する負担金 7,498			
		弾力運用分等企業債償還金に対する負担金 1,228			
		地方公営企業災害復旧債償還金に対する負担金 91,190			
工 事 負 担 金	207,120	管渠改良工事等に対する負担金			
受 益 者 負 担 金	500	徴収猶予解除分			

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		3,573,764	2,643,370	930,394
1. 建設改良費		2,105,151	1,224,163	880,988
	1. 中央処理区 改良費	1,542,393	885,684	656,709

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	28,633	職 員 7名
手 当 等	25,549	扶養手当 606 時間外勤務手当 1,744 期末勤勉手当 13,027 管理職手当 2,051 通勤手当 577 住居手当 948 児童手当 120 退職手当負担金 3,611 管理職員特別勤務手当 48 地域手当 2,817
法 定 福 利 費	10,051	
被 服 費	97	
備 消 品 費	1,323	
燃 料 費	330	自動車燃料費
委 託 料	236,402	管路施設実施設計業務委託ほか
修 繕 費	270	自動車修繕費
工 事 請 負 費	1,231,771	中央監視制御設備改築工事ほか
厚 生 費	47	職員定期健康診断受診料
保 険 料	114	自動車保険料
補 償 金	7,321	下水道工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 流域関連処理区 改 良 費	513,380	250,048	263,332
	3. 賦 課 徴 収 費	103	112	△ 9
	4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	3,019	14,637	△ 11,618

(単位 千円)

節	金 額	説 明
雑 費	22	自動車重量税
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	463	溶存酸素計
給 料	4,521	職 員 1名
手 当 等	3,642	時間外勤務手当 297
		期末勤勉手当 2,078
		通勤手当 249
		退職手当負担金 611
		地域手当 407
法 定 福 利 費	1,550	
備 消 品 費	55	
委 託 料	121,946	管渠内(TVカメラ)調査業務委託ほか
工 事 請 負 費	378,411	管路施設耐震化工事、管渠改良工事ほか
厚 生 費	10	職員定期健康診断受診料
補 償 金	1,872	下水道工事に伴う補償
土 地 購 入 費	1,373	国道6号大和田拡幅事業に伴うポンプ施設用地購入
手 当 等	50	時間外勤務手当 49
		特殊勤務手当 1
法 定 福 利 費	1	
備 消 品 費	3	
通 信 運 搬 費	6	
賃 借 料	43	
負 担 金	3,019	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 流域下水道 建設負担金	32,143	56,830	△ 24,687
	6. 調査費	14,113	16,852	△ 2,739
2. 雨水対策費		471,718	457,182	14,536
	1. 雨水対策費	471,718	457,182	14,536

(単位 千円)

節	金 額	説 明
負 担 金	32,143	那珂久慈流域下水道建設負担金
委 託 料	14,113	事業計画変更業務委託
給 料	12,307	職 員 3名
手 当 等	11,948	扶養手当 486 時間外勤務手当 681 期末勤勉手当 5,810 管理職手当 710 通勤手当 459 住居手当 300 児童手当 600 退職手当負担金 1,662 管理職員特別勤務手当 24 地域手当 1,216
法 定 福 利 費	4,399	
被 服 費	42	
備 消 品 費	60	
燃 料 費	59	自動車燃料費
委 託 料	48,643	雨水管渠改築実施設計業務委託ほか
修 繕 費	20	自動車修繕費
工 事 請 負 費	393,580	雨水管渠改築工事(八反原川及び泉川)
厚 生 費	23	職員定期健康診断受診料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 企業債償還金		899,949	942,025	△ 42,076
	1. 企業債償還金	899,949	942,025	△ 42,076
4. 一般会計借入 償 還 金		76,946	0	76,946
	1. 一般会計借入 償 還 金	76,946	0	76,946
5. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
保 険 料	13	自動車保険料
補 償 金	624	雨水管渠改築工事に伴う補償
企 業 債 償 還 金	899,949	企業債の元金償還
一 般 会 計 借 入 償 還 金	76,946	一般会計借入金の償還
予 備 費	20,000	

令和6年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,033,996,386円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金13,008,483円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,572,638円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,335,046円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位 千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,386,340	10,192	2,396,532
営業費用	3,221,124	163,516	3,384,640
営業損益	△834,784	△153,324	△988,108
経常損益	252,963	0	252,963
セグメント資産	41,574,954	5,668,027	47,242,981
セグメント負債	31,913,044	5,515,497	37,428,541
その他の項目			
他会計繰入金	143,758	32,463	176,221
減価償却費	1,917,271	154,139	2,071,410
支払利息	93,309	21,143	114,452

特別利益	317,002	0	317,002
特別損失	508,815	0	508,815
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	1,841,614	268,012	2,109,626

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和7年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,070,588,965円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金12,937,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,546,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,671,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,361,111	10,274	2,371,385
営業費用	3,285,910	172,935	3,458,845
営業損益	△924,799	△162,661	△1,087,460
経常損益	244,732	0	244,732
セグメント資産	41,889,347	5,936,546	47,825,893
セグメント負債	31,810,182	5,956,539	37,766,721
その他の項目			
他会計繰入金	113,858	37,700	151,558
減価償却費	1,934,334	163,483	2,097,817
支払利息	90,156	27,426	117,582
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	598,048	270,223	868,271

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

